

相模原市監査委員公表第2号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第2項の規定による監査を行ったので、同条第9項及び第10項の規定により、その結果に関する報告等を次のとおり公表する。

令和7年2月17日

相模原市監査委員 高 梨 邦 彦

同 橋 本 慎 一

同 関 根 雅吾郎

同 大 槻 和 弘

1 相模原市監査基準への準拠

この監査は、相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号。以下「監査基準」という。)に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法第199条第2項の規定に基づく監査

3 監査の実施日程

令和6年9月2日から令和7年2月14日まで

4 監査のテーマ

定期刊行物、加除式図書の活用について

5 監査の目的

本市では、行政事務の遂行に必要な情報収集等の手段として、各事務に係る専門的な情報が掲載されている定期刊行物や、法令の改正や国等から新たな通達が行われた際に追録が発行される加除式図書を購入しているが、それらの必要性の有無やインターネット等の媒体の活用等については、各局等の判断に委ねている状況である。

そこで、各課・機関が保有している定期刊行物や加除式図書(以下「定期刊行物等」という。)について、購入目的に沿った利用がされているか、適時に必要性の見直しが行われているか、複数の課・機関での共同利用など効果的な事例はあるか等を調査するとともに、その状況を全庁で共有することにより、今後の適正かつ効率的な行政運営に資することを目的として監査を実施した。

6 監査の対象

(1) 令和5年度及び令和6年度に購入(予定を含む。)した定期刊行物(日刊、週刊、月刊、季刊、年刊等の定期的に発行される新聞、雑誌、年鑑、白書等の出版物)。ただし、複数年にわたり継続的に購入しているもので、令和6年度から購入を中止したものを含む。

(2) 令和5年度及び令和6年度において保有している加除式図書(法令の改正

や事例の追加等により記載内容に変更があった場合に、該当する部分を追録として差し替えることができる法令集、判例集、通知集、提要、要覧等の図書)。ただし、(1)及び(2)において、市民等の利用に供するために購入したものの及び紙媒体ではないものは対象外とした。

7 監査の着眼点

監査基準第11条第6項第4号の規定に基づき、次のとおり主な着眼点を定めて監査を行った。

リスク	主な着眼点
(1) 定期刊行物等の購入が適切に行われな いリスク	ア 定期刊行物等の購入目的は明確か。 イ 定期刊行物等の利用は効果的に行われているか。
(2) 定期刊行物等が有 効に活用されないリ スク	ウ 適時に必要性の見直しが行われているか。 エ 複数の課・機関での共同利用を行っているか。

8 監査の主な実施手続

監査基準第14条及び第15条の規定に基づき、試査を基本とし、次の手法により監査の手続を行った。

(1) 調査票調査

定期刊行物等の購入が適切に行われているか、有効に活用されているかなどを確認するため、各課・機関に対し、調査票による調査を実施した。

(2) 聞き取り調査

調査票調査を補足するため、担当者等に聞き取り調査を実施した。

(3) 現地調査

定期刊行物等の管理状況、利用状況等の確認のため、抽出により32課・機関に対して現地調査を実施した。

現地調査の対象(組織順)

No.	課・機関名	No.	課・機関名
1	広域行政課	17	廃棄物政策課

2	D X 推進課	1 8	都市建設総務室
3	広聴広報課	1 9	技術監理課
4	総務法制課	2 0	住宅課
5	人材育成課	2 1	用地・補償課
6	税制・債権対策課	2 2	緑区役所区民課
7	資産税課	2 3	中央区役所区民課
8	人権・男女共同参画課	2 4	大野北まちづくりセンター
9	スポーツ施設課	2 5	南区役所区民課
1 0	健康福祉総務室	2 6	大野中まちづくりセンター
1 1	高齢・障害者福祉課	2 7	会計課
1 2	国保年金課	2 8	教育総務室
1 3	地域保健課	2 9	学校給食課
1 4	健康増進課	3 0	任用調査課
1 5	陽光園	3 1	消防総務課
1 6	ゼロカーボン推進課	3 2	予防課

9 調査結果

(1) 調査票調査(調査結果の詳細については、巻末資料のとおり)

ア 定期刊行物等の購入状況について

定期刊行物等の購入状況を調査したところ、購入部数、年間の購入金額等については次のとおりであった。

【定期刊行物等の購入状況】

	年度	件数(※)	部数	金額(円)
定期刊行物	R 5 年度	2 7 4	1, 1 7 0	1 3, 5 7 4, 3 8 1
	R 6 年度	2 7 1	1, 1 6 8	1 3, 6 5 3, 4 8 6
加除式図書	R 5 年度	2 8 4	2 9 6	9, 7 1 0, 0 6 5
	R 6 年度			9, 4 7 6, 8 4 4

※ 1つの課・機関において、同じ定期刊行物等を複数部数購入(又は保有)している場合、件数は1件とした。

イ 購入の目的について

購入の目的について調査したところ、「業務に必要な情報収集」が、定期刊行物は79.7%、加除式図書は86.1%であった。定期刊行物では「一般的な情報収集」が13.4%と一定数の回答があったが、新聞などに

より市政のあらゆる分野で必要となる情報を収集しているものであり、業務との関連性が認められない定期刊行物等の購入は見られなかった。

ウ 効果的な利用について

利用の効果について調査したところ、「非常に役に立つ」が、定期刊行物は76.4%、加除式図書は48.1%、次いで「時々役に立つ」が、定期刊行物は23.2%、加除式図書は41.8%であった。

また、定期刊行物等の利用を促進するための工夫については、定期刊行物は64.9%が、加除式図書は13.5%が「工夫している」と回答しており、定期刊行物については約6割が利用を促進するための工夫をしていることを確認した。さらに、「工夫している」と回答したものに対して、具体的な利用促進方法を調査したところ、定期刊行物では、課内職員への回覧や利用しやすい場所への保管、重要な箇所にはマーカーや付箋による印を付けるなどが多かった。加除式図書では、追録の差し替えがあった際の課内における情報共有や新任職員に対する保有図書の周知などが多かった。

エ 必要性の見直しについて

必要性の検討状況について調査したところ、「毎年度の予算要求時に検討」が、定期刊行物は79.0%、加除式図書は63.3%であった。一方、「購入以来、検討したことがない」が定期刊行物は15.9%、加除式図書は13.9%と一定数の回答があった。検討していない理由については、「必要性が明らかなため」が定期刊行物は97.7%、加除式図書は42.4%であった。

また、電子版や電子書籍への切替えの検討状況については、「検討していない」が、定期刊行物は99.3%、加除式図書は97.9%であった。検討していない理由は、「電子版・電子書籍が販売されていない」が、定期刊行物は49.6%、加除式図書は39.2%、次いで「紙媒体の方が閲覧しやすい」が、定期刊行物は33.6%、加除式図書は29.3%であった。

オ 他の課・機関との共同利用について

他の課・機関との共同利用の実施状況について調査したところ、「共同利用している」が、定期刊行物は27.5%、加除式図書は16.0%となっており、共同利用の範囲については、「全庁」を対象にしたものが、定期刊行物は55.3%、加除式図書は57.9%であった。共同利用の相手先へ

の周知方法については、定期刊行物は回覧によるもの、加除式図書は口頭による案内などがあつた。

(2) 現地調査

ア 利用促進について

定期刊行物等は、各課・機関の利用する職員等の状況に応じ、利用しやすい場所に適切に保管されていることを確認した。また、利用頻度の高い定期刊行物について、バックナンバーを含めた掲載記事がすぐに確認できるよう、50音順に掲載記事のコンテンツ一覧を作成して、利用促進に努めている事例が見られた。

イ 他の課・機関との共同利用について

(ア) 業務に特化した保有図書の貸出し

定期刊行物等に限らず、業務に特化した専門的な図書を数多く保有し、貸出簿を作成して、他の課・機関の職員に対して貸出しをしている事例が見られた。

【保有図書の貸出しをしている事例1】

・税制・債権対策課

税に関する図書を数多く保有している。加除式図書はわかりやすくまとめて保管され、その他の保有図書もキャビネット上に見やすく並べるなどの工夫が見られた。また、税務部門の新任職員向けの研修において、一部の保有図書について案内をしており、利用促進に努めている。



【保有図書の貸出しをしている事例2】

・用地・補償課

用地補償に関する図書を数多く保有している。定期刊行物等は、他の課・機関の職員が利用しやすい位置にあるキャビネット内にまとめて保管

されており、その他の保有図書についてもキャビネット上に見やすく並べるなどの工夫が見られた。他の課・機関の職員の用地補償に係る相談時において、保有図書の貸出しについて案内をしている。



(イ) 全庁的な保有図書の貸出し

保有図書の全庁的な共同利用として、業務を遂行する上で保有図書を効率的に活用できるよう、職員なら誰もが自由に利用できる行政資料室が設置されている。所管している総務法制課では、定期刊行物等の保有状況を示すとともに全庁に対して積極的な活用を事務連絡により依頼している。

また、人材育成課の保有図書においても気軽に利用できる取組が行われている。保有図書の一覧を職員ポータルに掲載しており、電子メールなどで希望の図書名を人材育成課に送信するだけで、庁内メール便で図書が届くサービス(出前本)を実施している。

ウ 職種ごとの共同利用について

保健師、管理栄養士、歯科専門職(歯科医師及び歯科衛生士)及び理学療法士等において、同じ職種ごとに共同利用している事例が見られた。共同利用の方法は、庁内メール便を利用した回覧となっており、職員数が多い職種では、各部署の代表者のみに回覧するなどの工夫が見られた。また、職員ポータルにおいて保健師の業務に関連する情報共有のためのサイトが開設されており、当該サイト内に各課・機関が購入している定期刊行物の一覧が掲載され、情報の共有が行われていた。

エ 追録の差し替えを止めた加除式図書の保管について

追録の差し替えにより常に最新の内容で利用することができるのが特徴である加除式図書について、差し替えを止めたものの保管状況を確認したところ、追録の差し替えを止めたことが一目でわかるように工夫している事例が

見られた。

また一方で、差し替えを継続しているものと区別なく保管されている事例も見られた。

【差し替えを止めた図書の保管を工夫している事例】

① 差し替えを止めた時期を図書本体に表示(用地・補償課)



図書本体に差し替えを止めた旨のほか、差し替えを止めた時期も併せて記載したテープを貼付している。

② 差し替えを止めた時期を含む一覧を作成して別キャビネットに保管(任用調査課)



差し替えを止めた図書は他の加除式図書とはキャビネットを分けて保管し、差し替えを止めた時期を記載した一覧を作成してキャビネットに貼付している。(左側の写真：差し替えを止めた図書が保管されている状況)

③ 差し替えが終了した旨を本棚に表示(行政資料室：総務法制課)



差し替えを止めた図書は収納する本棚を分け、テープに差し替えが終了している旨を記載して本棚に貼付している。(左側の写真：行政資料室の加除式図書の保管状況)

1 0 監査の結果

1 から 9 までのとおり監査した限り、重要な点において、監査の対象となった事務が法令等に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていると認められた。

1 1 意見

(1) 定期刊行物等の活用状況について

ア 追録の差し替えを止めた加除式図書について

調査票調査では、追録の差し替えを止めた図書の約 2 割がその後も利用しているとの回答であった。現地調査では、差し替えを止めた図書が適切に保管されていない事例を確認した。

加除式図書を保有する各課・機関においては、差し替えを止めたことが一目でわかるように図書本体に表示して保管するなど、最新の内容ではないことを把握し、適切に利用できる保管方法等を検討されたい。

イ 複数の課・機関による共同利用について

専門知識を必要とする業務を所管する所属において、定期刊行物等に限らず、貸出簿を作成して保有図書の貸出しを行っている事例や、同じ職種(保健師、管理栄養士等)間において庁内メール便を使用した回覧による共同利用を行っている事例を確認した。

具体例は調査結果で述べたとおりだが、こうした取組を参考として、定期

刊行物等の共同利用をより一層進められたい。

なお、全庁に向けた取組として、職員なら誰もが利用できる行政資料室や人材育成課が行っている出前本サービスなどの事例を確認したことから、引き続き、職員の意識や能力の向上につながる利用促進に努められたい。

ウ 必要性の見直しについて

調査票調査では、定期刊行物等の必要性について、おおむね多くの課・機関において検討を行っていることを確認したが、引き続き、電子媒体の発行状況も含めて適時に検討されたい。

(2) 総括(まとめ)

今回の監査対象である定期刊行物等は、業務に必要な情報収集を主な目的とし、その購入等に対して、令和5年度は市全体で約2,328万円が支出されていた。先入観やこれまでの経験に捉われず、職員間で情報を共有することは、最少の経費で最大の効果を挙げることににつながるため、今回の監査で把握された市の購入(保有)状況や取組を参考に、費用対効果の視点を持ちつつ、更なる利用促進が効率的、効果的に図られるよう要望する。

卷末資料 1

**定期刊行物、加除式図書の活用について
調査票調査の結果
定期刊行物等一覧**

定期刊行物一覧(276件)

※調査票調査を基に作成

※令和5年度から購入を中止したものは除く。

	課・機関名	定期刊行物の名称	出版社名	購入部数	
				R5	R6
市長公室(23件)					
1	秘書課	國會議員要覧	国政情報センター	1	1
2	秘書課	政官要覧	株式会社政官要覧社	0	1
3	秘書課	全国市町村要覧	第一法規株式会社	1	1
4	広域行政課	都市問題	後藤・安田記念東京都市研究所	1	1
5	DX推進課	日経コンピュータ	日経BP	1	0
6	DX推進課	日経ネットワーク	日経BP	1	0
7	広聴広報課	朝日新聞	朝日新聞東京本社	8	8
8	広聴広報課	読売新聞	読売新聞東京本社	8	8
9	広聴広報課	毎日新聞	毎日新聞東京本社	8	8
10	広聴広報課	神奈川新聞	神奈川新聞社	61	63
11	広聴広報課	東京新聞	中日新聞東京本社	8	4
12	広聴広報課	産経新聞	産業経済新聞東京本社	7	7
13	広聴広報課	日本経済新聞	日本経済新聞社	9	9
14	広聴広報課	日刊工業新聞	日刊工業新聞社	1	1
15	広聴広報課	相模経済新聞	相模経済新聞社	1	1
16	東京事務所	神奈川新聞	神奈川新聞社	1	1
17	東京事務所	朝日新聞	朝日新聞東京本社	1	1
18	東京事務所	読売新聞	読売新聞東京本社	1	1
19	東京事務所	日本経済新聞	日本経済新聞社	1	1
20	東京事務所	國會議員要覧	株式会社国政情報センター	1	1
21	東京事務所	官庁フロア&ダイヤルガイド	株式会社国政情報センター	1	1
22	東京事務所	内務・自治関係者名簿	一般財団法人地方財務協会	1	1
23	東京事務所	地方自治関係名簿	一般財団法人地方財務協会	1	1
総務局(9件)					
24	総務法制課	官報	独立行政法人国立印刷局	1	1
25	総務法制課	判例時報	判例時報社	1	1
26	総務法制課	判例地方自治	株式会社ぎょうせい	1	1
27	総務法制課	地方自治	株式会社ぎょうせい	1	1
28	総務法制課	自治実務セミナー	第一法規株式会社	1	1
29	総務法制課	法令解説資料総覧	第一法規株式会社	1	1
30	人事・給与課	労政時報	株式会社 労務行政	1	0
31	人材育成課	月刊ガバナンス	株式会社ぎょうせい	1	1
32	職員厚生課	安全衛生のひろば	中央労働災害防止協会	1	1
財政局(28件)					
33	財政課	読売新聞	読売新聞東京本社	1	1
34	財政課	朝日新聞	朝日新聞東京本社	1	1
35	財政課	日本経済新聞	日本経済新聞社	1	1
36	財政課	毎日新聞	毎日新聞東京本社	1	1
37	財政課	地方財務	株式会社ぎょうせい	1	1
38	公共建築課	建設物価	一般財団法人建設物価調査会	1	1
39	公共建築課	建築コスト情報	一般財団法人建設物価調査会	2	2
40	公共建築課	積算資料	一般財団法人経済調査会	1	1
41	公共建築課	建築施工単価	一般財団法人経済調査会	2	2
42	公共建築課	新建築	株式会社新建築社	1	1
43	公共建築課	日経アーキテクチャ	日経BP	1	1
44	税制・債権対策課	月刊税	株式会社ぎょうせい	1	1
45	税制・債権対策課	税務通信	税務研究会	1	1
46	税制・債権対策課	国税経理	時事通信社	1	1
47	税制・債権対策課	国税速報	大蔵財務協会	1	1
48	税制・債権対策課	T S R情報全国版	株式会社東京商工リサーチ	1	1
49	税制・債権対策課	帝国データバンクニュース 神奈川県版	株式会社帝国データバンク	1	1
50	市民税課	税務六法(法令編・通達編)	株式会社ぎょうせい	1	1
51	市民税課	地方税法(法律編)	株式会社ぎょうせい	1	1
52	市民税課	月刊税	株式会社ぎょうせい	1	1
53	市民税課	会社四季報	東洋経済新報社	1	1
54	市民税課	会社四季報 未上場	東洋経済新報社	1	1
55	市民税課	要説 住民税	株式会社ぎょうせい	5	5
56	市民税課	確定申告の手引き	税務研究会	2	2
57	市民税課	医療費控除のすべてがわかる本	税務研究会	3	3
58	資産税課	月刊税	株式会社ぎょうせい	1	1
59	緑市税事務所	月刊税	株式会社ぎょうせい	1	1
60	南市税事務所	月刊税	株式会社ぎょうせい	1	1
市民局(14件)					
61	人権・男女共同参画課	神奈川あけぼの	全日本同和会神奈川県連合会	10	10
62	人権・男女共同参画課	語る・かたる・トーク	国連NGO横浜国際人権センター	24	24
63	人権・男女共同参画課	解放新聞(中央版)	解放新聞社神奈川支部	24	24
64	人権・男女共同参画課	解放新聞(神奈川版)	解放新聞社神奈川支部	2	2
65	人権・男女共同参画課	部落解放(月刊号)	解放出版社	10	10
66	人権・男女共同参画課	部落解放(増刊号)	解放出版社	10	10
67	人権・男女共同参画課	人権センターニュース	一般社団法人神奈川人権センター	10	10
68	人権・男女共同参画課	地域と人権	神奈川県地域人権運動連合会	24	24
69	人権・男女共同参画課	人権と部落問題	公益社団法人部落問題研究所	10	10

	課・機関名	定期刊行物の名称	出版社名	購入部数	
				R5	R6
70	人権・男女共同参画課	みんなにんげん	かながわ人権フォーラム	24	24
71	交通・地域安全課	人と車	一般社団法人全日本交通安全協会	1	1
72	交通・地域安全課	交通安全教育	一般社団法人日本交通安全教育普及協会	1	1
73	消費生活総合センター	日本消費経済新聞	日本消費経済新聞社	1	1
74	スポーツ推進課	みんなのスポーツ	株式会社日本体育社	28	28
健康福祉局(45件)					
75	健康福祉総務室	福祉新聞	福祉新聞社	1	1
76	地域包括ケア推進課	週刊保健衛生ニュース	社会保険実務研究所	9	9
77	地域包括ケア推進課	シルバー産業新聞	株式会社シルバー産業新聞社	1	1
78	高齢・障害者福祉課	福祉新聞	株式会社福祉新聞社	1	0
79	精神保健福祉課	こころの元気+	認定NPO法人地域精神保健福祉機構コンボ	5	5
80	精神保健福祉センター	こころの元気+	認定NPO法人地域精神保健福祉機構コンボ	1	1
81	生活福祉課	生活と福祉	社会福祉法人全国社会福祉協議会	1	1
82	緑生活支援課	生活と福祉	社会福祉法人全国社会福祉協議会	1	1
83	緑生活支援課	月刊福祉	社会福祉法人全国社会福祉協議会	1	1
84	中央生活支援課	月刊福祉	社会福祉法人全国社会福祉協議会	1	1
85	中央生活支援課	生活と福祉	社会福祉法人全国社会福祉協議会	1	1
86	南生活支援課	月刊保険診療	株式会社医学通信社	1	1
87	南生活支援課	生活と福祉	社会福祉法人全国社会福祉協議会	1	1
88	国保年金課	週刊国保実務	社会保険実務研究所	1	1
89	国保年金課	週刊社会保障	株式会社法研	1	1
90	国保年金課	後期高齢者医療制度担当者ハンドブック	株式会社社会保険出版社	1	1
91	国保年金課	国民健康保険の実態	国民健康保険中央会	0	1
92	国保年金課	国民健康保険関係法令規集	株式会社法研	4	2
93	国保年金課	国保担当者ハンドブック	株式会社社会保険出版社	1	3
94	国保年金課	運営協議会委員のための国民健康保険必携	株式会社社会保険出版社	1	1
95	国保年金課	週刊年金実務	有限会社社会保険実務研究所	1	1
96	国保年金課	情報満載あなたの年金	株式会社コンヴィヴ	48	50
97	国保年金課	国民年金のガイドブック	株式会社コンヴィヴ	32	32
98	国保年金課	療養費の支給基準	社会保険研究所	2	1
99	地域保健課	日本公衆衛生雑誌	一般社団法人日本公衆衛生学会	1	1
100	地域保健課	公衆衛生	株式会社医学書院	1	1
101	地域保健課	保健師ジャーナル	株式会社医学書院	1	1
102	医療政策課	エキスパートナース	照林社	3	3
103	医療政策課	臨床雑誌 内科	南江堂	1	1
104	医療政策課	小児内科	東京医学社	1	1
105	医療政策課	日本医事新報	日本医事新報社	2	2
106	医療政策課	臨床老年看護	日総研出版	1	1
107	医療政策課	難病と在宅ケア	日本プランニングセンター	1	1
108	医療政策課	訪問看護と介護	医学書院	1	1
109	疾病対策課	難病と在宅ケア	日本プランニングセンター	1	1
110	生活衛生課	ビルと環境	日本建築衛生管理教育センター	1	1
111	生活衛生課	生活と環境	日本環境衛生センター	1	1
112	生活衛生課	食と健康	公益社団法人日本食品衛生協会	1	1
113	生活衛生課	食品衛生研究	公益社団法人日本食品衛生協会	1	1
114	衛生研究所	食品衛生研究	公益社団法人日本食品衛生協会	1	1
115	衛生研究所	食品衛生学雑誌	公益社団法人日本食品衛生学会	1	1
116	健康増進課	栄養と料理	女子栄養大学出版部	1	1
117	健康増進課	食育フォーラム	健学社	1	1
118	健康増進課	歯科衛生士	クインテッセンス出版社	1	1
119	中央保健センター(緑保健センター)	保健師ジャーナル	株式会社医学書院	1	1
子ども・若者未来局(15件)					
120	子ども・若者政策課	子ども家庭福祉六法	中央法規出版株式会社	1	1
121	子ども・若者政策課	保育所運営ハンドブック	中央法規出版株式会社	1	1
122	子ども・若者政策課	認定子ども園運営ハンドブック	中央法規出版株式会社	1	1
123	子ども・若者支援課	日本の学童ほいく	全国学童保育連絡協議会	1	1
124	保育課	月刊保育情報	全国保育団体連絡会	1	1
125	保育課	こどもの栄養	公益社団法人児童育成協会	1	1
126	保育課	保育の友	全国社会福祉協議会	25	25
127	子ども家庭課	週刊保健衛生ニュース	有限会社社会保険実務研究所	1	1
128	児童相談所総務課	そだちの科学	株式会社日本評論社	1	1
129	児童相談所総務課	こころの科学	株式会社日本評論社	1	1
130	児童相談所総務課	子どもの虐待とネグレクト	一般社団法人日本子ども虐待防止学会	1	1
131	児童相談所総務課	神奈川新聞	神奈川新聞社	1	1
132	陽光園	臨床栄養	医歯薬出版株式会社	1	1
133	陽光園	小児看護	へるす出版	1	1
134	陽光園	小児リハビリテーション	ともあ	1	1
環境経済局(16件)					
135	産業支援・雇用対策課	TSR情報神奈川版	株式会社東京商工リサーチ	1	1
136	創業支援・企業誘致推進課	産業立地	一般財団法人日本立地センター	1	1
137	農政課	日本農業新聞	株式会社日本農業新聞	1	1
138	森林政策課	現代林業	全国林業改良普及協会	1	1
139	ゼロカーボン推進課	環境新聞	株式会社環境新聞社	1	1
140	ゼロカーボン推進課	隔月刊地球温暖化	日報ビジネス株式会社	1	1
141	廃棄物政策課	月刊廃棄物	日報ビジネス株式会社	1	1
142	資源循環推進課	月刊廃棄物	日報ビジネス株式会社	1	1
143	資源循環推進課	ウェイスト・リサーチ	株式会社ウェイスト・リサーチ	1	0

	課・機関名	定期刊行物の名称	出版社名	購入部数	
				R5	R6
144	廃棄物指導課	廃棄物処理法令(三段対照)・通知集	株式会社オフィスTM	4	5
145	清掃施設課	環境施設	公共投資ジャーナル社	1	1
146	清掃施設課	廃棄物処理施設整備実務必携	公益社団法人全国都市清掃会議	1	1
147	南清掃工場	2022年度版エコスラグ有効利用の現状とデータ集	一般社団法人日本産業機械工業会	1	1
148	南清掃工場	都市と廃棄物	株式会社環境経済新聞社	1	1
149	津久井クリーンセンター	月刊廃棄物	日報ビジネス株式会社	1	1
150	津久井クリーンセンター	環境施設	株式会社公共投資ジャーナル社	1	1
都市建設局(37件)					
151	都市建設総務室	建通新聞神奈川版	株式会社建通新聞社神奈川支社	1	1
152	技術監理課	会計検査資料	一般社団法人建設物価調査会	1	1
153	技術監理課	土木施工単価の解説	一般社団法人経済調査会	1	1
154	技術監理課	下水道用設計標準歩掛表(1巻)	公益社団法人日本下水道協会	1	1
155	技術監理課	下水道用設計標準歩掛表(2巻)	公益社団法人日本下水道協会	1	1
156	技術監理課	下水道用設計標準歩掛表(3巻)	公益社団法人日本下水道協会	1	1
157	技術監理課	建設機械等損料表	一般社団法人日本建設機械施工協会	1	1
158	技術監理課	橋梁架設工事の積算	一般社団法人日本建設機械施工協会	1	1
159	リニアまちづくり課	用地ジャーナル	大成出版社	1	1
160	建築政策課	日経アーキテクチュア	日経BP	1	1
161	交通政策課	交通新聞	株式会社交通新聞社	1	1
162	交通政策課	東京交通新聞	株式会社東京交通新聞社	1	1
163	建築審査課	日経アーキテクチュア	日経BP	1	1
164	道路整備課	日経コンストラクション	株式会社日経BPマーケティング	1	1
165	道路整備課	月刊積算資料	一般財団法人経済調査会	1	1
166	道路整備課	土木コスト情報	一般財団法人建設物価調査会	1	1
167	道路整備課	季刊土木施工単価	一般財団法人経済調査会	1	1
168	道路整備課	土木施工単価の解説	一般財団法人経済調査会	1	1
169	用地・補償課	用地ジャーナル	株式会社大成出版社	1	1
170	津久井土木事務所	下水道用設計標準歩掛表(1巻)	公益社団法人日本下水道協会	2	2
171	津久井土木事務所	下水道用設計標準歩掛表(2巻)	公益社団法人日本下水道協会	2	2
172	津久井土木事務所	下水道用設計標準歩掛表(3巻)	公益社団法人日本下水道協会	1	1
173	津久井土木事務所	水道事業実務必携	全国簡易水道協議会	1	1
174	下水道経営課	日本下水道新聞	株式会社日本水道新聞社	1	1
175	下水道保全課	日本下水道新聞	日本水道新聞社	1	1
176	下水道保全課	月刊下水道	株式会社環境新聞社	1	1
177	下水道整備課	日本下水道新聞	日本水道新聞社	1	1
178	下水道整備課	月刊下水道	株式会社環境新聞社	1	1
179	津久井下水道事務所	水道事業実務必携	全国簡易水道協議会	1	1
180	津久井下水道事務所	下水道用設計標準歩掛表(1巻)	公益社団法人日本下水道協会	3	3
181	津久井下水道事務所	下水道用設計標準歩掛表(2巻)	公益社団法人日本下水道協会	2	2
182	津久井下水道事務所	下水道用設計標準歩掛表(3巻)	公益社団法人日本下水道協会	2	2
183	津久井下水道事務所	推進工用機械器具等基礎価格表	一般財団法人経済調査会	1	1
184	津久井下水道事務所	推進工用機械器具等損料率参考資料	公益社団法人日本推進技術協会	1	1
185	津久井下水道事務所	建設物価 推進工用機械器具等基礎価格表	一般財団法人建設物価調査会	1	1
186	津久井下水道事務所	建設機器等損料表	一般社団法人日本建設機械施工協会	1	1
187	津久井下水道事務所	橋梁架設工事の積算	一般社団法人日本建設機械施工協会	1	1
緑区役所(7件)					
188	緑区役所区民課	戸籍	株式会社テイハン	6	6
189	緑区役所区民課	戸籍時報	日本加除出版株式会社	1	1
190	緑区役所区民課	住民行政の窓	日本加除出版株式会社	1	1
191	緑区役所区民課	住民基本台帳六法 法令編、通知・実例編	日本加除出版株式会社	6	6
192	緑区役所区民課	レジストラブック改訂設題解説 戸籍実務の処理	日本加除出版株式会社	1	1
193	緑区役所区民課	戸籍実務六法	日本加除出版株式会社	9	9
194	緑区役所区民課	市町村役場便覧	日本加除出版株式会社	12	12
中央区役所(7件)					
195	中央区役所区民課	戸籍	株式会社テイハン	1	1
196	中央区役所区民課	戸籍時報	日本加除出版株式会社	1	1
197	中央区役所区民課	住民行政の窓	日本加除出版株式会社	1	1
198	中央区役所区民課	住民基本台帳六法 法令編、通知・実例編	日本加除出版株式会社	4	4
199	中央区役所区民課	レジストラブック改訂設題解説 戸籍実務の処理	日本加除出版株式会社	1	1
200	中央区役所区民課	戸籍実務六法	日本加除出版株式会社	7	7
201	中央区役所区民課	市町村役場便覧	日本加除出版株式会社	8	9
南区役所(8件)					
202	南区役所区民課	月刊J-LIS	株式会社ぎょうせい	1	1
203	南区役所区民課	戸籍	株式会社テイハン	1	1
204	南区役所区民課	戸籍時報	日本加除出版株式会社	1	1
205	南区役所区民課	住民行政の窓	日本加除出版株式会社	1	1
206	南区役所区民課	住民基本台帳六法 法令編、通知・実例編	日本加除出版株式会社	6	6
207	南区役所区民課	レジストラブック改訂設題解説 戸籍実務の処理	日本加除出版株式会社	1	1
208	南区役所区民課	戸籍実務六法	日本加除出版株式会社	9	9
209	南区役所区民課	市町村役場便覧	日本加除出版株式会社	12	12
会計課(2件)					
210	会計課	地方財務	株式会社ぎょうせい	1	1
211	会計課	日本経済新聞	日本経済新聞社	1	1
教育局(47件)					
212	教育総務室	日本教育新聞	株式会社日本教育新聞社	1	1
213	教育総務室	神奈川新聞	神奈川新聞社	1	1
214	教育総務室	週刊教育資料	教育公論社	1	1

	課・機関名	定期刊行物の名称	出版社名	購入部数	
				R5	R6
215	教育総務室	内外教育	時事通信社	1	1
216	教育総務室	解放新聞・中央版	解放新聞社神奈川支部	106	106
217	教育総務室	解放新聞・神奈川版	解放新聞社神奈川支部	1	1
218	教育総務室	地域と人権	神奈川県地域人権運動連合	106	106
219	教育総務室	みんなにんげん	かながわ人権フォーラム	27	27
220	教育総務室	語るかたるトーク	国連NGO横浜国際センター	137	137
221	教育総務室	人権センターニュース	一般社団法人神奈川人権センター	1	1
222	学校給食課	学校給食	全国学校給食協会	1	1
223	学校教育課	部落解放(月刊号)	解放出版社	1	1
224	学校教育課	部落解放(増刊号)	解放出版社	1	1
225	学校教育課	人権と部落問題	部落問題研究所	1	1
226	教職員人事課	内外教育	時事通信社	1	1
227	教職員人事課	教育小六法	学陽書房	1	1
228	学校施設課	建設物価	一般社団法人建設物価調査会	1	1
229	学校施設課	建築コスト情報	一般社団法人建設物価調査会	1	1
230	学校施設課	積算資料	一般社団法人経済調査会	1	1
231	学校施設課	建築施工単価	一般社団法人経済調査会	1	1
232	学校施設課	日経アーキテクチュア	日経BP	1	1
233	教育センター	内外教育	時事通信社	1	1
234	教育センター	週刊教育資料	教育公論社	1	1
235	教育センター	日本教育新聞	日本教育新聞社	1	1
236	教育センター	初等教育資料	東洋館出版社	1	1
237	教育センター	中等教育資料	学事出版	1	1
238	教育センター	授業力&学級統率力	明治図書	1	1
239	教育センター	道徳教育	明治図書	1	1
240	教育センター	教育科学国語教育	明治図書	1	1
241	教育センター	教育科学社会科教育	明治図書	1	1
242	教育センター	教育科学数学教育	明治図書	1	1
243	教育センター	新しい算数研究	東洋館出版社	1	1
244	教育センター	理科教室	メトロポリタンプレス	1	1
245	教育センター	体育科教育	大修館書店	1	1
246	教育センター	英語教育	大修館書店	1	1
247	教育センター	教育美術	教育美術振興会	1	1
248	教育センター	実践みんなの特別支援教育	学研	1	1
249	教育センター	教育音楽小学版	音楽之友社	1	1
250	教育センター	教育音楽中学・高校版	音楽之友社	1	1
251	青少年相談センター	月刊学校教育相談	ほんの森出版	1	1
252	生涯学習課	月刊公民館	第一法規株式会社	1	1
253	図書館	週刊新刊情報	株式会社トーハン	11	11
254	図書館	子どもの本棚	一般社団法人日本子どもの本研究会	11	11
255	相模大野図書館	週刊新刊情報	株式会社トーハン	9	9
256	相模大野図書館	月刊こどもの本	日本児童図書出版協会	9	9
257	橋本図書館	週刊新刊情報	株式会社トーハン	9	9
258	橋本図書館	子どもの本棚	一般社団法人日本子どもの本研究会	2	2
行政委員会事務局(12件)					
259	監査課	地方財務	株式会社ぎょうせい	1	1
260	監査課	会計検査資料	建設物価調査会	1	1
261	監査課	判例地方自治	株式会社ぎょうせい	1	1
262	監査課	地方自治小六法	学陽書房	2	2
263	選挙課	月刊選挙	都道府県選挙管理委員会連合会	2	2
264	選挙課	選挙時報	全国市区選挙管理委員会連合会	2	2
265	任用調査課	人事管理通信	官界通信社	1	1
266	任用調査課	人事院月報	横浜日経社	1	1
267	任用調査課	相模経済新聞	相模経済新聞社	1	1
268	任用調査課	最新判決と実務問答	横浜日経社	1	1
269	任用調査課	国家公務員給与の手引	一般財団法人公務人材開発協会人事行政研究所	1	1
270	任用調査課	【別冊】国家公務員給与の手引	一般財団法人公務人材開発協会人事行政研究所	1	1
農業委員会事務局(3件)					
271	農業委員会事務局	農政資料	公益社団法人全国農地保有合理化協会	1	1
272	農業委員会事務局	日本農業新聞	株式会社日本農業新聞	2	2
273	農業委員会事務局	週刊農林	株式会社農林出版社	1	1
消防局(3件)					
274	消防総務課	近代消防	株式会社近代消防社	1	1
275	消防総務課	月刊消防	東京法令出版株式会社	1	1
276	消防総務課	月刊ガバナンス	株式会社ぎょうせい	1	1

加除式図書一覧(284件)

※調査票調査を基に作成

	課・機関名	加除式図書の名称	出版社名	保有部数	追録分の購入を止めたもの
総務局(49件)					
1	総務法制課	市町村事務要覧 人事編	株式会社ぎょうせい	1	
2	総務法制課	市町村事務要覧 財務編	株式会社ぎょうせい	1	
3	総務法制課	市町村事務要覧 議会編	株式会社ぎょうせい	1	
4	総務法制課	市町村事務要覧 公の施設編	株式会社ぎょうせい	1	
5	総務法制課	市町村事務要覧 執行機関編	株式会社ぎょうせい	1	
6	総務法制課	公務員服務関係実務要覧	株式会社ぎょうせい	1	
7	総務法制課	公務員労働法質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
8	総務法制課	質疑応答 地方公務員法	株式会社ぎょうせい	1	
9	総務法制課	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
10	総務法制課	自治体法律顧問シリーズQ&A地方公務員のための訴訟百科	株式会社ぎょうせい	1	
11	総務法制課	Q&A自治体損害賠償判例解説	株式会社ぎょうせい	1	
12	総務法制課	基本判例 憲法行政法	第一法規株式会社	1	
13	総務法制課	地方自治法質疑応答集	第一法規株式会社	1	
14	総務法制課	現行日本法規	株式会社ぎょうせい	1	○
15	総務法制課	基本行政通知処理基準	株式会社ぎょうせい	1	○
16	総務法制課	ルーズリーフ Q&A労働基準法	株式会社ぎょうせい	1	○
17	総務法制課	行政強制実務提要	株式会社ぎょうせい	1	○
18	総務法制課	新時代の条例規則の考え方づくり方	株式会社ぎょうせい	1	○
19	総務法制課	地方財務事典	株式会社ぎょうせい	1	○
20	総務法制課	地方行政ゼミナール	株式会社ぎょうせい	1	○
21	総務法制課	地方自治法判例質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	○
22	総務法制課	地方公共団体書式実例集	株式会社ぎょうせい	1	○
23	総務法制課	自治体法律顧問シリーズ Q&A地方公務員の個人責任	株式会社ぎょうせい	1	○
24	総務法制課	自治体法律顧問シリーズ Q&A地方公務員のための法律相談室	株式会社ぎょうせい	1	○
25	総務法制課	自治体法務サポート行政課題別条例実務の要点	第一法規株式会社	1	○
26	総務法制課	自治体法務サポート政策法務の理論と実践	第一法規株式会社	1	○
27	総務法制課	基本判例 民法	第一法規株式会社	1	○
28	総務法制課	基本判例 商法	第一法規株式会社	1	○
29	総務法制課	基本判例 民事訴訟法民事執行法民事保全法	第一法規株式会社	1	○
30	総務法制課	基本判例 刑法刑事訴訟法	第一法規株式会社	1	○
31	総務法制課	基本判例 労働法	第一法規株式会社	1	○
32	総務法制課	現行自治六法	第一法規株式会社	1	○
33	総務法制課	注釈 地方自治法	第一法規株式会社	1	○
34	総務法制課	明解 内容証明モデル文例集	新日本法規出版株式会社	1	○
35	総務法制課	地方自治文例書式集	新日本法規出版株式会社	1	○
36	総務法制課	合意書示談書協定書等モデル文例集	新日本法規出版株式会社	1	○
37	総務法制課	Q&A地方公共団体地方公務員をめぐる法律実務	新日本法規出版株式会社	1	○
38	人事・給与課	給与実態調査ハンドブック	株式会社ぎょうせい	1	
39	人事・給与課	注解国家公務員六法	第一法規株式会社	1	
40	人事・給与課	Q&A地方公務員の勤務時間、休日、休暇	株式会社ぎょうせい	1	
41	人事・給与課	Q&A公務員給与事務提要	株式会社ぎょうせい	1	
42	人事・給与課	コンメンタル退職手当条例案	株式会社ぎょうせい	1	
43	人事・給与課	地方公務員給与事務総覧	第一法規株式会社	1	○
44	人事・給与課	神奈川県人事関係法規集	株式会社ぎょうせい	1	○
45	人事・給与課	質疑応答地方公務員法	株式会社ぎょうせい	1	○
46	人事・給与課	地方公務員法質疑応答集	第一法規株式会社	1	○
47	職員厚生課	地方公務員災害補償事務提要	株式会社ぎょうせい	1	
48	職員厚生課	労災保険法解釈例集	第一法規株式会社	1	
49	職員厚生課	労災保険法実務総覧	第一法規株式会社	1	
財政局(34件)					
50	財政課	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
51	財政課	地方財務事典	株式会社ぎょうせい	1	
52	財政課	地方債実務要覧	株式会社ぎょうせい	1	
53	財政課	地方債質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
54	財政課	地方公共団体 決算統計ハンドブック	株式会社ぎょうせい	1	
55	財政課	問答式 財政会計の実務	新日本法規出版株式会社	1	
56	財政課	財政融資資金 地方資金関係法令通達集	新日本法規出版株式会社	1	
57	財政課	地方財政関係実務事典	第一法規株式会社	1	
58	管財課	地方公共団体公有財産管理事務質疑応答集	第一法規株式会社	1	
59	管財課	安全運転管理実務の手引	大成出版社	1	
60	管財課	安全運転管理書式便覧	大成出版社	1	
61	契約課	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
62	税制・債権対策課	市町村事務提要(税務編)	第一法規株式会社	1	
63	税制・債権対策課	税関係法令判例通達集	第一法規株式会社	1	
64	税制・債権対策課	税関係法令判例通達集判例編	第一法規株式会社	1	
65	税制・債権対策課	自治体職員のための事例解説 債権管理回収の手引き	第一法規株式会社	1	
66	税制・債権対策課	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
67	税制・債権対策課	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
68	税制・債権対策課	コンメンタル市町村税条例(例)	株式会社ぎょうせい	1	
69	税制・債権対策課	地方税総則実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
70	税制・債権対策課	国税不服審判所裁判例集	株式会社ぎょうせい	1	
71	税制・債権対策課	自治体法律顧問シリーズ Q&A地方公務員のための債権回収	株式会社ぎょうせい	1	
72	市民税課	軽自動車税関係例規集	東京法令出版株式会社	1	
73	資産税課	問答式固定資産税の法律実務	新日本法規出版株式会社	1	
74	資産税課	固定資産税実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
75	資産税課	地方自治法関係実務事典	第一法規株式会社	1	○
76	資産税課	家屋評価のための建材総覧	株式会社ぎょうせい	1	○
77	資産税課	Q&A税務耐用年数図解	株式会社ぎょうせい	1	○

	課・機関名	加除式図書の内容	出版社名	保有部数	追録分の購入を止めたもの
78	資産税課	わかりやすい 土地建物の税務判断の手引	新日本法規出版株式会社	1	○
79	資産税課	不動産関係法令質疑応答集	第一法規株式会社	1	○
80	資産税課	最新 不動産登記と税務	新日本法規出版株式会社	1	○
81	資産税課	問答式 都市計画開発法規の実務	新日本法規出版株式会社	1	○
82	資産税課	不動産登記先例判例要旨集	新日本法規出版株式会社	1	○
83	緑市税事務所	市町村税実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
危機管理局(1件)					
84	危機管理課	危機管理実務必携	株式会社ぎょうせい	1	○
市民局(4件)					
85	区政推進課	番号法実務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
86	区政推進課	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
87	消費生活総合センター	計量関係法令例規集	第一法規株式会社	1	
88	スポーツ施設課	市町村事務要覧 公の施設	株式会社ぎょうせい	1	
健康福祉局(20件)					
89	高齢・障害者福祉課	Q&A自治体中核機関のための成年後見制度解説	株式会社ぎょうせい	1	
90	国保年金課	国民健康保険関係法規集	新日本法規出版株式会社	1	
91	国保年金課	国民健康保険質疑応答集	株式会社ぎょうせい	2	
92	国保年金課	国民健康保険事務提要	株式会社ぎょうせい	1	
93	国保年金課	健康保険法令通達要覧	新日本法規出版株式会社	1	
94	国保年金課	交通事故事件処理の実務	新日本法規出版株式会社	1	
95	国保年金課	わかりやすい 健康保険法の手引	新日本法規出版株式会社	1	
96	国保年金課	高齢者医療福祉法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	1	
97	国保年金課	老人保健Q&A	中央法規出版株式会社	1	
98	地域保健課	地域保健関係法令実務便覧	第一法規株式会社	1	
99	地域保健課	病院医院のための医療法Q&A	中央法規出版株式会社	1	
100	生活衛生課	食品衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	2	
101	生活衛生課	食品表示関係法規集	中央法規出版株式会社	2	
102	生活衛生課	食品表示マニュアル	中央法規出版株式会社	2	
103	生活衛生課	環境衛生関係法規集	中央法規出版株式会社	2	
104	生活衛生課	獣医衛生動物愛護管理業務必携	中央法規出版株式会社	2	
105	生活衛生課	ビル衛生管理関係実務便覧	第一法規株式会社	2	
106	生活衛生課	シリーズ食の安全 食品衛生法質疑応答ハンドブック	第一法規株式会社	2	
107	生活衛生課	Q&A墓園斎場管理運営の実務	新日本法規出版株式会社	2	
108	生活衛生課	墓地埋葬実務便覧	株式会社ぎょうせい	1	
子ども・若者未来局(3件)					
109	保育課	子ども子育て支援対策ハンドブック	株式会社ぎょうせい	1	
110	保育課	次世代育成支援対策ハンドブック	株式会社ぎょうせい	1	
111	児童相談所総務課	Q&A子どもをめぐる法律相談	新日本法規出版株式会社	1	
環境経済局(1件)					
112	廃棄物指導課	廃棄物処理実務便覧	第一法規株式会社	1	○
都市建設局(58件)					
113	技術監理課	土木関係JIS要覧	新日本法規出版株式会社	1	
114	技術監理課	建築関係JIS要覧	新日本法規出版株式会社	1	
115	技術監理課	管工事関係JIS要覧	新日本法規出版株式会社	1	
116	技術監理課	労働安全衛生関係JIS要覧	新日本法規出版株式会社	1	
117	技術監理課	問答式 公共工事 契約の実務	新日本法規出版株式会社	1	
118	技術監理課	問答式 土木施工管理の実務	新日本法規出版株式会社	1	
119	技術監理課	問答式 管工事施工管理の実務	新日本法規出版株式会社	1	
120	技術監理課	建築法規の実務	新日本法規出版株式会社	1	
121	技術監理課	労働安全衛生の実務	新日本法規出版株式会社	1	
122	技術監理課	例解 危険物規則 質疑応答集	新日本法規出版株式会社	1	
123	技術監理課	問答式 廃棄物処理の手引	新日本法規出版株式会社	1	
124	技術監理課	わかりやすい 危険物取扱いの手引	新日本法規出版株式会社	1	
125	技術監理課	土木施工管理 関係法規集	新日本法規出版株式会社	1	
126	技術監理課	建築保全六法	新日本法規出版株式会社	1	
127	技術監理課	環境保全関係法令集	新日本法規出版株式会社	1	
128	技術監理課	建築機械施工関係法規集	新日本法規出版株式会社	1	
129	麻溝台・新磯野区画整理事務所	実務問答 土地区画整理	株式会社ぎょうせい	1	
130	麻溝台・新磯野区画整理事務所	問答式 土地区画整理の法律実務	新日本法規出版株式会社	1	
131	麻溝台・新磯野区画整理事務所	土地区画整理事業 判例集	全国加除法令出版株式会社	1	
132	リニアまちづくり課	問答式 用地取得補償の法律実務	新日本法規出版株式会社	1	
133	リニアまちづくり課	公共用地の取得に伴う用対連基準の解説	第一法規株式会社	1	
134	都市計画課	都市計画法の運用Q&A	株式会社ぎょうせい	2	
135	都市計画課	判例土地法 都市計画関係法	株式会社ぎょうせい	1	
136	都市計画課	土地利用基本計画実務要覧	株式会社ぎょうせい	1	
137	都市計画課	事項別都市計画法実務辞典	第一法規株式会社	1	○
138	建築政策課	問答式 建設工事紛争予防解決の手引	新日本法規出版株式会社	1	
139	建築政策課	わかりやすい 建築基準法の手引	新日本法規出版株式会社	1	
140	建築政策課	誰にもわかる 建築法規の手引	新日本法規出版株式会社	1	
141	建築政策課	図解 建築紛争事例便覧	新日本法規出版株式会社	1	
142	開発調整課	開発許可のための質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
143	開発調整課	実務のための判例開発許可宅地防災	株式会社ぎょうせい	1	
144	開発調整課	都市計画法の運用Q&A	株式会社ぎょうせい	1	
145	開発調整課	現行都市計画六法	第一法規株式会社	1	
146	建築審査課	誰にもわかる 建築法規の手引	新日本法規出版株式会社	1	
147	建築審査課	建築基準法質疑応答集	第一法規株式会社	1	
148	住宅課	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
149	住宅課	自治体法律顧問シリーズQ&A地方公務員のための公営住宅運営相談	株式会社ぎょうせい	1	
150	住宅課	公営住宅整備管理の手引Q&A	株式会社ぎょうせい	1	
151	住宅課	地方財務事典	株式会社ぎょうせい	1	
152	住宅課	問答式 借地借家の実務	新日本法規出版株式会社	1	
153	住宅課	誰にもわかる 借地借家の手引	新日本法規出版株式会社	1	
154	住宅課	借地借家紛争解決の手引	新日本法規出版株式会社	1	

	課・機関名	加除式図書の名称	出版社名	保有部数	追録分の購入を止めたもの
155	住宅課	Q&A不動産取引トラブル解決の手引	新日本法規出版株式会社	1	
156	住宅課	不動産取引トラブル解決文例書式集	新日本法規出版株式会社	1	
157	住宅課	問答式 境界私道等の法律実務	新日本法規出版株式会社	1	○
158	住宅課	合意書示談書協定書等モデル文例集	新日本法規出版株式会社	1	○
159	住宅課	境界私道紛争関係判例集	新日本法規出版株式会社	1	○
160	都市整備課	実務問答 都市再開発	都市再開発研究会	1	
161	路政課	最新 契約書モデル文例集	新日本法規出版株式会社	1	
162	河川課	長狭物維持管理の手引	株式会社ぎょうせい	1	
163	用地・補償課	土地基本関係法令集	新日本法規出版株式会社	1	
164	用地・補償課	土地税制関係法令集	新日本法規出版株式会社	1	
165	用地・補償課	問答式 用地取得補償の法律実務	新日本法規出版株式会社	1	
166	用地・補償課	問答式 借地借家の実務	新日本法規出版株式会社	1	
167	用地・補償課	公共用地の取得に伴う用対連基準の解説	第一法規株式会社	1	
168	用地・補償課	土地収用法実務提要[質疑応答編]	第一法規株式会社	1	
169	用地・補償課	公有地執務ハンドブック	第一法規株式会社	1	
170	下水道経営課	質疑応答 公営企業実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
緑区役所(11件)					
171	緑区役所区民課	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	1	
172	緑区役所区民課	新制戸籍法並届書式記載例	日本加除出版株式会社	1	
173	緑区役所区民課	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	1	
174	緑区役所区民課	涉外身分関係先例判例総覧	日本加除出版株式会社	1	
175	緑区役所区民課	番号法実務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
176	緑区役所区民課	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
177	緑区役所区民課	日本行政区画便覧	日本加除出版株式会社	1	○
178	緑区役所区民課	新人事法総覧	株式会社テイハン	1	○
179	大沢まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
180	城山まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
181	相模湖まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
中央区役所(13件)					
182	中央区役所区民課	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
183	中央区役所区民課	Q&A 戸籍在留管理制度の窓口事務	株式会社ぎょうせい	1	
184	中央区役所区民課	番号法実務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
185	中央区役所区民課	戸籍先例全集	株式会社ぎょうせい	1	
186	中央区役所区民課	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	1	
187	中央区役所区民課	新制戸籍法並届書式、記載例	日本加除出版株式会社	1	
188	中央区役所区民課	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	1	
189	中央区役所区民課	涉外身分関係先例判例総覧	日本加除出版株式会社	1	
190	中央区役所区民課	新人事法総覧	株式会社テイハン	1	
191	中央区役所区民課	墓地埋葬実務便覧	株式会社ぎょうせい	1	
192	大野北まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
193	田名まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
194	上溝まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
南区役所(12件)					
195	南区役所区民課	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版株式会社	1	
196	南区役所区民課	新制戸籍法並届書式、記載例	日本加除出版株式会社	1	
197	南区役所区民課	戸籍法施行規則解説	日本加除出版株式会社	1	
198	南区役所区民課	涉外身分関係先例判例総覧	日本加除出版株式会社	1	
199	南区役所区民課	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
200	南区役所区民課	番号法実務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
201	大野中まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
202	麻溝まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
203	新磯まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
204	相模台まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
205	相武台まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
206	東林まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
会計課(1件)					
207	会計課	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
教育局(4件)					
208	教職員人事課	教職員服務関係実務ハンドブック	株式会社ぎょうせい	1	
209	教職員給与厚生課	地方公務員給与実態調査ハンドブック	株式会社ぎょうせい	1	
210	教職員給与厚生課	地方公務員の勤務時間・休日・休暇	株式会社ぎょうせい	1	
211	学校施設課	学校補助金事務質疑応答集	株式会社ぎょうせい	1	
行政委員会事務局(35件)					
212	監査課	地方自治関係実例判例集	株式会社ぎょうせい	1	
213	監査課	地方監査実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
214	監査課	判例住民訴訟	株式会社ぎょうせい	1	
215	監査課	地方財務実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
216	監査課	体系地方自治会計事典	大成出版社	1	
217	監査課	地方財政関係質疑応答集	第一法規株式会社	1	
218	監査課	地方財政関係法令通達実例集	株式会社ぎょうせい	1	○
219	監査課	地方会計関係法令集	株式会社ぎょうせい	1	○
220	監査課	会計検査事務提要	株式会社ぎょうせい	1	○
221	監査課	地方自治法質疑応答集	第一法規株式会社	1	○
222	監査課	地方公共団体実務ハンドブック	第一法規株式会社	1	○
223	監査課	自治体法律顧問シリーズQ&A地方公務員のための訴訟百科	株式会社ぎょうせい	1	○
224	選挙課	選挙関係実例判例集	株式会社ぎょうせい	1	
225	選挙課	現行選挙法規	株式会社ぎょうせい	1	
226	選挙課	明解選挙法政治資金法の手引	新日本法規出版株式会社	1	
227	任用調査課	問答式 労働安全衛生の実務	新日本法規出版株式会社	1	
228	任用調査課	労働安全衛生 用語手続辞典	新日本法規出版株式会社	1	○
229	任用調査課	わかりやすい 労働基準法の手引	新日本法規出版株式会社	1	
230	任用調査課	ケーススタディ労働認定集	新日本法規出版株式会社	1	○
231	任用調査課	雇用保険法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	1	○

	課・機関名	加除式図書の内容	出版社名	保有部数	追録分の購入を止めたもの
232	任用調査課	雇用保険実務要覧	新日本法規出版株式会社	1	○
233	任用調査課	労災補償法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	1	○
234	任用調査課	誰にでもわかる 労働保険の手引	新日本法規出版株式会社	1	○
235	任用調査課	人事労務の手続と書式	新日本法規出版株式会社	1	
236	任用調査課	事例でみる地方公務員の人事労務管理	新日本法規出版株式会社	1	
237	任用調査課	労務管理法令解釈要覧	新日本法規出版株式会社	1	
238	任用調査課	[官公庁]労務管理要覧	新日本法規出版株式会社	1	
239	任用調査課	事例式 人事労務トラブル防止の手引	新日本法規出版株式会社	1	○
240	任用調査課	法令用語ナビ 人事労務管理	新日本法規出版株式会社	1	○
241	任用調査課	現代 労務管理要覧	新日本法規出版株式会社	1	
242	任用調査課	雇用形態別 人事管理アドバイス	新日本法規出版株式会社	1	○
243	任用調査課	人事管理実務マニュアル	新日本法規出版株式会社	1	○
244	任用調査課	最新 人事労務管理の手引	新日本法規出版株式会社	1	○
245	任用調査課	質疑応答 地方公務員法	株式会社ぎょうせい	1	
246	任用調査課	Q&A地方公務員の勤務時間、休日、休暇	株式会社ぎょうせい	1	
農業委員会事務局(2件)					
247	農業委員会事務局	わかりやすい 農地をめぐる法律相談	新日本法規出版株式会社	2	
248	農業委員会事務局	農地転用の手続と法律	新日本法規出版株式会社	2	
消防局(36件)					
249	消防総務課	消防団員災害補償等実務提要	株式会社ぎょうせい	1	
250	予防課	消防防災法規実例総覧	株式会社近代消防社	1	
251	予防課	消防実務六法	東京法令出版株式会社	1	
252	予防課	消防法令改正経過早見集	株式会社近代消防社	1	
253	予防課	火災予防査察便覧	東京法令出版株式会社	1	
254	予防課	消防実務質疑応答集(災害対策・火災報告)	株式会社ぎょうせい	1	
255	予防課	誰にもわかる 建築法規の手引	新日本法規出版株式会社	1	
256	予防課	建築消防法令図説便覧(消防設備編)	第一法規出版株式会社	1	
257	予防課	建築基準法質疑応答集	第一法規出版株式会社	1	
258	予防課	建築基準法質疑応答集(通達編)	第一法規出版株式会社	1	
259	予防課	例解消防設備質疑応答集	新日本法規出版株式会社	1	
260	予防課	消防業務の法律相談～予防編～	新日本法規出版株式会社	1	
261	危険物保安課	高圧ガス保安法令例規集	新日本法規出版株式会社	1	
262	危険物保安課	危険物関係法令実例集	第一法規出版株式会社	1	
263	危険物保安課	危険物関係事項別解説通達ハンドブック	第一法規出版株式会社	1	
264	危険物保安課	例解危険物規制質疑応答集	新日本法規出版株式会社	1	
265	相模原消防署警備課	消防防災法規実例総覧	株式会社近代消防社	1	
266	相模原消防署警備課	火災予防査察便覧	東京法令出版株式会社	1	
267	相模原消防署警備課	消防実務質疑応答集(災害対策・火災報告)	株式会社ぎょうせい	1	
268	相模原消防署査察指導課	消防法令改正経過早見集	株式会社近代消防社	1	
269	相模原消防署査察指導課	消防業務の法律相談～予防編～	新日本法規出版株式会社	1	
270	南消防署警備課	消防防災法規実例総覧	株式会社近代消防社	1	
271	南消防署警備課	消防実務質疑応答集(災害対策・火災報告)	株式会社ぎょうせい	1	
272	南消防署査察指導課	消防法令改正経過早見集	株式会社近代消防社	1	
273	南消防署査察指導課	火災予防査察便覧	東京法令出版株式会社	1	
274	南消防署査察指導課	消防業務の法律相談～予防編～	新日本法規出版株式会社	1	
275	北消防署警備課	消防防災法規実例総覧	株式会社近代消防社	1	
276	北消防署警備課	消防実務質疑応答集(災害対策・火災報告)	株式会社ぎょうせい	1	
277	北消防署査察指導課	消防法令改正経過早見集	株式会社近代消防社	1	
278	北消防署査察指導課	火災予防査察便覧	東京法令出版株式会社	1	
279	北消防署査察指導課	消防業務の法律相談～予防編～	新日本法規出版株式会社	1	
280	津久井消防署警備課	消防実務六法	東京法令出版株式会社	1	
281	津久井消防署警備課	消防法令改正経過早見集	株式会社近代消防社	1	
282	津久井消防署警備課	火災予防査察便覧	東京法令出版株式会社	1	
283	津久井消防署警備課	消防実務質疑応答集(災害対策・火災報告)	株式会社ぎょうせい	1	
284	津久井消防署警備課	消防業務の法律相談～予防編～	新日本法規出版株式会社	1	

紙媒体以外の定期刊行物等一覧

※調査票を基に作成

	課名	種類	名称	出版社名	形態
1	DX推進課	定期刊行物	日経クロステック	日経BP	電子版・電子書籍
2	総務法制課	定期刊行物	官報情報検索サービス	株式会社横浜日経社	電子版・電子書籍
3	技術監理課	定期刊行物	月刊積算資料電子版	一般財団法人経済調査会	電子版・電子書籍
4	技術監理課	定期刊行物	土木施工単価電子版	一般財団法人経済調査会	電子版・電子書籍
5	技術監理課	定期刊行物	建築施工単価電子版	一般財団法人経済調査会	電子版・電子書籍
6	技術監理課	定期刊行物	Web建設物価標準版	一般社団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
7	技術監理課	定期刊行物	デジタル土木コスト情報	一般社団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
8	技術監理課	定期刊行物	デジタル建築コスト情報	一般社団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
9	道路整備課	定期刊行物	Web建設物価標準版	一般財団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
10	道路整備課	定期刊行物	月刊積算資料電子版	一般財団法人経済調査会	電子版・電子書籍
11	河川課	定期刊行物	Web建設物価標準版	一般社団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
12	緑土木事務所	定期刊行物	Web建設物価標準版	一般財団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
13	緑土木事務所	定期刊行物	月刊積算資料電子版	一般財団法人経済調査会	電子版・電子書籍
14	津久井土木事務所	定期刊行物	Web建設物価標準版	一般財団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
15	津久井土木事務所	定期刊行物	月刊積算資料電子版	一般財団法人経済調査会	電子版・電子書籍
16	中央土木事務所	定期刊行物	デジタル土木コスト情報	一般財団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
17	中央土木事務所	定期刊行物	Web建設物価標準版	一般財団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
18	中央土木事務所	定期刊行物	月刊積算資料電子版	一般財団法人経済調査会	電子版・電子書籍
19	中央土木事務所	定期刊行物	土木施工単価電子版	一般財団法人経済調査会	電子版・電子書籍
20	南土木事務所	定期刊行物	Web建設物価標準版	一般財団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
21	南土木事務所	定期刊行物	月刊積算資料電子版	一般財団法人経済調査会	電子版・電子書籍
22	下水道保全課	定期刊行物	Web建設物価標準版	一般財団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
23	下水道整備課	定期刊行物	月刊積算資料電子版	一般財団法人経済調査会	電子版・電子書籍
24	下水道整備課	定期刊行物	Web建設物価標準版	一般財団法人建設物価調査会	電子版・電子書籍
25	緑区役所区民課	定期刊行物	戸籍時報(紙で購読している月刊誌の総索引検索システム)	日本加除出版株式会社	CD・DVD等
26	緑区役所区民課	加除式図書	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録(紙で購読している加除式図書の索引検索システム)	日本加除出版株式会社	CD・DVD等
27	南区役所区民課	定期刊行物	戸籍時報(紙で購読している月刊誌の総索引検索システム)	日本加除出版株式会社	CD・DVD等
28	南区役所区民課	加除式図書	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録(紙で購読している加除式図書の索引検索システム)	日本加除出版株式会社	CD・DVD等

巻末資料 2

**定期刊行物、加除式図書の活用について
調査票調査の結果
設問及び集計結果**

調査票調査の設問及び集計結果

割合は小数点第2位を四捨五入しているため、
合計と内訳の計が一致しない場合がある。

1 定期刊行物

設問1～3

定期刊行物の名称、出版社名、令和4年度から令和6年度の購入部数及び購入金額を回答。
局毎の購入部数及び購入金額は次のとおり。

	R4年度		R5年度		R6年度	
	部数	金額(円)	部数	金額(円)	部数	金額(円)
市長公室	130	5,162,915	124	5,424,049	121	5,507,488
総務局	9	251,604	9	280,241	8	174,770
財政局	32	823,565	37	892,675	37	916,407
危機管理局	0	0	0	0	0	0
市民局	204	830,172	179	779,232	179	778,648
健康福祉局	142	1,226,341	141	1,273,182	142	1,276,281
こども・若者未来局	39	365,506	39	376,818	39	380,438
環境経済局	20	320,501	19	296,034	19	288,072
都市建設局	36	485,811	43	603,080	43	629,749
緑区役所	36	248,083	36	255,553	36	255,553
中央区役所	23	143,038	23	144,283	24	148,353
南区役所	32	196,798	32	198,043	32	198,043
会計課	2	79,950	2	83,290	2	83,890
議会局	0	0	0	0	0	0
教育局	574	2,662,888	464	2,683,574	464	2,718,270
行政委員会事務局	15	139,456	15	144,419	15	155,432
農業委員会事務局	4	101,412	4	101,412	4	101,412
消防局	3	35,640	3	38,496	3	40,680
合計	1,301	13,073,680	1,170	13,574,381	1,168	13,653,486

※令和4年度について、購入金額の回答がなかったものは含めない。

設問4 種類

選択肢	回答数	割合
1 雑誌	161	57.1%
2 新聞	39	13.8%
3 官報・公報	1	0.4%
4 年鑑・白書	5	1.8%
5 法令・判例・通達集	21	7.4%
6 提要・手引・問答集	34	12.1%
7 その他	21	7.4%
合計	282	100.0%

『1 雑誌』が161件(57.1%)と最も多かった。『7 その他』については、「機関紙」や「工事費の積算業務参考資料」などがあつた。

設問5 発刊周期

選択肢	回答数	割合
1 日刊	24	8.5%

2 週刊	27	9.6%
3 月刊	120	42.6%
4 季刊	15	5.3%
5 年刊	57	20.2%
6 その他	39	13.8%
合計	282	100.0%

『3 月刊』が120件(42.6%)と最も多かった。『6 その他』については、「隔月」が13件と最も多く、その他は、「週2回」「月3回」「年2回」などがあった。

設問6 購入開始年度

選択肢	回答数	割合
1 令和5年度～令和6年度	4	1.4%
2 平成30年度～令和4年度	16	5.7%
3 平成25年度～平成29年度	5	1.8%
4 平成24年度以前	102	36.2%
5 わからない	155	55.0%
合計	282	100.0%

『5 わからない』が155件(55.0%)と最も多く、次に『4 平成24年度以前』が102件(36.2%)で多かった。

<【設問3】で購入部数を2部以上と回答した場合に回答してください。>

設問7 2部以上購入している主な理由は

選択肢	回答数	割合
1 利用頻度が高いため	12	18.8%
2 他課へ配布するため	37	57.8%
3 その他	15	23.4%
合計	64	100.0%

『2 他課へ配布するため』が37件(57.8%)と最も多かった。新聞や機関紙を全庁や小中学校等への配布分として、複数部数購入しているものがあった。

設問8-1 令和5年度以降に購読中止したものはありますか。

選択肢	回答数	割合
1 した(令和5年度から)	7	2.5%
2 した(令和6年度から)	5	1.8%
3 していない	270	95.7%
4 今後することを検討している	0	0.0%
合計	282	100.0%

『3 していない』が270件(95.7%)と最も多く、全体の9割を超えた。『1 した(令和5年度から)』及び『2 した(令和6年度から)』と回答したのは、合わせて12件だった。

<【設問8-1】で「1 した(令和5年度から)」、「2 した(令和6年度から)」又は「4 今後することを検討している」を選択した場合に回答してください。>

設問8-2 購読を中止した理由は何ですか。

選択肢	回答数	割合
1 経費削減のため	1	8.3%

2 利用頻度が低いため	1	8.3%
3 インターネットで情報を取得することにしたため	0	0.0%
4 例規検索閲覧／法令検索閲覧システム(※1)の利用に変更したため	0	0.0%
5 判例検索閲覧システム(※2)の利用に変更したため	0	0.0%
6 他の図書の購入に変更したため	0	0.0%
7 その他	10	83.3%
合計	12	100.0%

※1 総務法制課が所管しているシステムで、本市の条例や規則等のほか、憲法、現行の法律、政令、省令、条約告示、規程が検索及び閲覧できるもの

※2 総務法制課が所管しているシステムで、公式判例集や判例雑誌に掲載された判例を検索及び閲覧できるもの

『7 その他』については、廃刊等の出版社側の都合によるものや、他課購入分を共同で利用するように変更したものなどがあった。

設問9 購入している目的は何ですか。

選択肢	回答数	割合
1 業務に必要な情報収集	220	79.7%
2 一般的な情報収集	37	13.4%
3 法令など国の情報収集	18	6.5%
4 その他	1	0.4%
合計	276	100.0%

『1 業務に必要な情報収集』が220件(79.7%)と最も多かった。

設問10 利用頻度はどのくらいですか。

選択肢	回答数	割合
1 ほぼ毎日	57	20.7%
2 週に数回	76	27.5%
3 月に数回	101	36.6%
4 年に数回	28	10.1%
5 利用していない	0	0.0%
6 その他	14	5.1%
合計	276	100.0%

『3 月に数回』が101件(36.6%)と最も多く、次に『2 週に数回』が76件(27.5%)で多かった。『6 その他』については、「必要に応じて利用する」、「内容によって利用頻度が異なる」、「業務に併せて集中して利用」などがあった。

設問11 利用している職員はどのくらいいますか。

選択肢	回答数	割合
1 担当者のみ	57	20.7%
2 課の職員の半数程度	58	21.0%
3 課の職員全員	96	34.8%
4 わからない	3	1.1%
5 その他	62	22.5%
合計	276	100.0%

『3 課の職員全員』が96件(34.8%)と最も多かった。『5 その他』については、「配布

先所属による関係所属長等への回覧」や「他課等へ送付しているため、課での利用はない」などがあった。

設問12-1 効果はどのぐらいですか。

選択肢	回答数	割合
1 非常に役に立つ	211	76.4%
2 時々役に立つ	64	23.2%
3 まれに役に立つ	1	0.4%
4 あまり役に立たない	0	0.0%
合計	276	100.0%

『1 非常に役に立つ』が211件(76.4%)と最も多く、次に『2 時々役に立つ』が64件(23.2%)で多かった。

設問12-2 どのような効果ですか。＜22ページ以降を参照＞

設問13-1 必要性の有無について、いつ検討を行っていますか。

選択肢	回答数	割合
1 毎年度の予算要求時に検討	218	79.0%
2 数年毎に検討	10	3.6%
3 購入以来、検討したことがない	44	15.9%
4 その他	4	1.4%
合計	276	100.0%

『1 毎年度の予算要求時に検討』が218件(79.0%)と最も多かった。

＜【設問13-1】で「3 購入以来、検討したことがない」を選択した場合に回答してください。＞

設問13-2 必要性の有無について、検討していない理由を教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 必要性が明らかなため	43	97.7%
2 特に理由はない	1	2.3%
3 その他	0	0.0%
合計	44	100.0%

『1 必要性が明らかなため』が43件(97.7%)と多く、全体の9割を超えた。

設問14 どこに保管していますか。

選択肢	回答数	割合
1 執務スペース内の書庫等	220	79.7%
2 執務スペース外の書庫等	16	5.8%
3 職員個人の机等	2	0.7%
4 その他	38	13.8%
合計	276	100.0%

『1 執務スペース内の書庫等』が220件(79.7%)と最も多かった。『4 その他』については、「回覧後、教育センター内図書館に保管する」や「回覧後廃棄」などがあった。「回覧後廃棄」と回答したものはすべて新聞だった。

設問15-1 利用促進のために工夫していることはありますか。

選択肢	回答数	割合
1 工夫している	179	64.9%
2 工夫していない	97	35.1%
合計	276	100.0%

『1 工夫している』が179件(64.9%)と多く、全体の約6割を占めた。この179件について、具体的な利用促進の方法は次のとおり。

設問15-2 具体的な利用促進方法について

	課名	定期刊行物の名称	具体的な利用促進方法
1	秘書課	全国市町村要覧	庁内のリユース台帳に記載している。
2	広域行政課	都市問題	新刊が届いた段階で、課内で回覧している。また、発行刊ごとに内容が異なり、全庁的にも活用できる内容であるため、全庁掲示板に掲示し貸出を行っている。
3	広聴広報課	朝日新聞 他6件	本市に関連する記事等をスクラップし、保管している。複数の新聞で共通の題材を取り上げている場合、「今日のニュース」に「関連記事他紙掲載あり」と記載している。
4	広聴広報課	日刊工業新聞	本市に関連する記事等をスクラップし、保管している。
5	広聴広報課	相模経済新聞	課内回覧後、保管している。
6	総務法制課	自治実務セミナー 他5件	定期刊行物が納品され次第、速やかに課内全員に回覧し、担当事務に関連する内容について確認することとしている。課内職員の担当事務に該当する内容がある場合には、課内回覧時に当該担当職員に伝えることとしている。
7	人事・給与課	労政時報	課内に回覧を行っている。
8	人材育成課	月刊ガバナンス	課内：全職員に回覧 課外：閲覧、貸出
9	職員厚生課	安全衛生のひろば	課内回覧の実施し、回覧後に職員が利用しやすい場所に保管している。
10	財政課	地方財務	課内で回覧する際に、特に注目すべきページについては付箋を貼って回覧している。
11	公共建築課	建設物価 他3件	直近の数ヶ月分は、利用しやすいよう、職員の席付近の棚に配架している。
12	公共建築課	新建築 他1件	新刊号は課内で回覧し、全職員が読めるようにしている。
13	税制・債権対策課	月刊税 他3件	課の全職員へ回覧している。
14	税制・債権対策課	T S R情報全国版 他1件	滞納整理に関する業務システムを利用して共有している。
15	資産税課	月刊税	所管業務に特に関わりの深い記事に付箋をつけて課の全職員に回覧している。
16	緑市税事務所	月刊税	課の全職員へ回覧している。

17	南市税事務所	月刊税	所内回覧を実施。
18	人権・男女共同参画課	神奈川あけぼの 他9件	配布先所属へ、できるだけ多くの職員へ回覧するよう依頼している。
19	消費生活総合センター	日本消費経済新聞	センター内の職員全員に回覧している。
20	健康福祉総務室	福祉新聞	回覧により周知している。
21	地域包括ケア推進課	週刊保健衛生 ニュース	健康福祉局長、地域包括ケア推進部長のほか、課内全員回覧し、回覧後は事務室内に保管していつでも閲覧できるようにしている。
22	地域包括ケア推進課	シルバー産業新聞	課内全員回覧している。
23	高齢・障害者福祉課	福祉新聞	回覧している。
24	精神保健福祉課	こころの元気+	課内供覧している。
25	生活福祉課	生活と福祉	毎月の受領時、班内で回覧をしている。
26	緑生活支援課	生活と福祉 他1件	課内回覧の実施
27	中央生活支援課	月刊福祉 他1件	毎月、発刊後に課内回覧している。
28	南生活支援課	月刊保険診療 他1件	重要なページに付箋を貼って、閲覧する際に見てもらえるようにしている。
29	国保年金課	週刊国保実務 他1件	回覧により周知している。
30	国保年金課	後期高齢者医療制度担当者ハンドブック 他4件	購入した際に、メールや回覧で適宜周知している。
31	国保年金課	週刊年金実務	回覧により周知している。
32	国保年金課	情報満載あなたの年金	国保年金課年金班等の窓口を設置し、お越しいただいた方への制度の説明や事務手続の際に活用している。
33	国保年金課	国民年金のガイドブック	担当職員が業務上の年金制度の確認のため精読し、毎日活用している。
34	地域保健課	日本公衆衛生雑誌 他2件	部内の所属長及び庁内の保健師に回覧している。
35	医療政策課	エキスパートナーズ 他6件	職員へ回覧をしている。
36	疾病対策課	難病と在宅ケア	窓口業務を担当している各区保健センターに回覧している。必要な情報について、患者会で情報提供している。
37	生活衛生課	ビルと環境 他3件	班内で回覧をしている。
38	衛生研究所	食品衛生研究 他1件	最新情報の周知のため、回覧している。
39	健康増進課	歯科衛生士	業務に関連する内容が掲載されている場合は、担当課へ情報提供をおこなっている。
40	中央保健センタ	保健師ジャーナル	刊行物が届き次第、課内全員に回覧している。

	一（緑保健センター）		
41	保育課	保育情報	課の全職員へ回覧後、事務室内のスペースへ保管
42	保育課	こどもの栄養	担当職員へ回覧後、事務室内のスペースへ保管
43	保育課	保育の友	各園にて、事務室内の手に取りやすい場所に保管
44	陽光園	臨床栄養	庁内メール便で回覧
45	陽光園	小児看護	常勤会計任用職員が利用しやすい場所に1年分保管
46	陽光園	小児リハビリテーション	常勤会計任用職員が利用しやすい場所に2年分保管
47	産業支援・雇用対策課	T S R情報 神奈川版	市内企業の倒産情報等がある場合にマーカー、開業情報（名称、所在地、業種）の集計、都度回覧
48	農政課	日本農業新聞	業務上必要な情報については、連絡事項を付記し回覧している。
49	森林政策課	現代林業	課内全員に回覧するよう行っている。回覧する際に特に関係がありそうな記事をピックアップしている。
50	廃棄物政策課	月刊廃棄物	各職員が利用しやすいよう、刊行物単体で回覧している。
51	資源循環推進課	月刊廃棄物 他1件	課内に回覧している。
52	清掃施設課	環境施設	新刊号は課内で回覧し、全職員が読めるようにしている。バックナンバーは手に取りやすい定位置に保管している。
53	清掃施設課	廃棄物処理施設整備実務必携	担当者間で保管場所を周知している。
54	都市建設総務室	建通新聞神奈川版	局内に関連する記事を情報提供している。
55	リニアまちづくり課	用地ジャーナル	毎月、担当者以外にも回覧し、利用促進に努めている。
56	建築政策課	日経 アーキテクチュア	課内で回覧して職員全員が目をとおすようにしている。
57	建築審査課	日経 アーキテクチュア	書籍が届いたら、重要な部分等に付箋を貼り、課内供覧を行うことで、職員全体へ情報がいきわたるようにしている。
58	道路整備課	日経コンストラクション	課内全員に回覧をしている。
59	道路整備課	月刊積算資料 他3件	課内共通の保管場所に配架し、必要な時に閲覧している。
60	用地・補償課	用地ジャーナル	課の全職員に回覧、バックナンバーの目次集及び掲載記事 CONTENTS 一覧を作成
61	下水道保全課	日本下水道新聞 他1件	課内に回覧のうえ、特に業務に関連する記事には付箋を付けるなど、職員が関心を持つようにしている。
62	下水道整備課	日本下水道新聞 他1件	課内に回覧のうえ、特に業務に関連する記事には付箋を付けるなど、職員が関心を持つようにしている。

63	緑区役所区民課	戸籍 他2件	購入したら課内回覧をして掲載記事の共有を行っている。
64	緑区役所区民課	レジストラブック 改訂設題解説 戸籍実務の処理	購入したら担当班内回覧をして掲載記事の共有を行っている。
65	中央区役所 区民課	住民行政の窓	課の全職員に回覧し、必要な部分に付箋を貼る。
66	中央区役所 区民課	戸籍時報 他1件	発行年度毎に綴り、検索しやすくしている。
67	南区役所区民課	月刊J-LIS 他1件	新刊到着後、課の全職員に回覧している。まちづくりセンター職員に利用するよう呼び掛けている。
68	南区役所区民課	戸籍 他1件	新刊到着後、課の全職員に回覧している。
69	南区役所区民課	レジストラブック 改訂設題解説 戸籍実務の処理	購入したら担当班内回覧をして掲載記事の共有を行っている。
70	会計課	地方財務	課内で回覧にて共有
71	会計課	日本経済新聞	課長席近くの定位置に置いてあり、職員がいつでも閲覧できる状態にしている。
72	教育総務室	日本教育新聞 他2件	局内全所属長に回覧
73	学校給食課	学校給食	希望する学校給食センター職員には、雑誌を回覧している。
74	学校教育課	部落解放(月刊号) 他2件	気になる情報の際は、付箋を貼って回覧をしている。
75	教職員人事課	内外教育	課内で回覧を行っている。
76	学校施設課	建設物価 他3件	直近の数ヶ月分は、利用しやすいよう、職員の席の近くに配架している。
77	学校施設課	日経 アーキテクチュア	新刊号は課内で回覧し、全職員が読めるようにしている。
78	教育センター	内外教育 他17件	回覧している。
79	青少年相談 センター	月刊学校教育相談	常勤職員及び会計年度任用職員全員に回覧している。
80	生涯学習課	月刊公民館	課内への回覧、及び各公民館への貸出し
81	監査課	地方財務 他2件	課内で回覧したり、重要な箇所にはマーカーを引いたり、付箋を貼ったりして情報の共有をしている。
82	監査課	地方自治小六法	重要な箇所にはマーカーを引いたり、付箋を貼ったりして情報の共有をしている。
83	任用調査課	人事管理通信 他5件	課内で供覧している。
84	農業委員会 事務局	農政資料 他2件	課内回覧を行っている。
85	消防総務課	近代消防	誰でも自由に閲覧可能としている。

	他2件	
--	-----	--

設問16-1 他の課・機関と共同利用していますか。

選択肢	回答数	割合
1 共同利用している	76	27.5%
2 共同利用していない	200	72.5%
合計	276	100.0%

『2 共同利用していない』が200件(72.5%)と多く、『1 共同利用している』は76件(27.5%)で約3割だった。

<【設問16-1】で「1 共同利用している」を選択した場合に回答してください。>

設問16-2 共同利用している範囲を教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 全庁	42	55.3%
2 局内	12	15.8%
3 局内の特定の課	19	25.0%
4 局外の特定の課	3	3.9%
合計	76	100.0%

『1 全庁』が42件(55.3%)と最も多く、次に『3 局内の特定の課』が19件(25.0%)で多かった。

<【設問16-1】で「1 共同利用している」を選択した場合に回答してください。>

設問16-3 共同利用の相手方には、どのように周知していますか。

選択肢	回答数	割合
1 保有リスト等をグループウェア等で公開している	18	23.7%
2 その他の方法で周知している	58	76.3%
合計	76	100.0%

『2 その他の方法で周知している』が58件(76.3%)と多く、約8割を占めた。この58件について、具体的な周知方法は次のとおり。

○『2 その他の方法で周知している』場合の周知方法

	課名	定期刊行物の名称	周知先	周知方法
1	公共建築課	建設物価 他5件	全庁	技術職員が必要時に借りにくるため、特に周知は行っていない。
2	税制・債権対策課	月刊税 他3件	局内の特定の課	年に1回税務部門で行われる研修において、周知している。
3	税制・債権対策課	T S R情報全国版 他1件	局内の特定の課	滞納整理に関する業務システムを利用して共有している。
4	人権・男女共同参画課	神奈川あけぼの 他9件	全庁	配布先所属による関係所属長等への回覧と、局内での回覧
5	健康福祉総務室	福祉新聞	局内の特定の課	共同利用している課の職員にも回覧している。
6	南生活支援課	月刊保険診療	局内の特定の課	利用する会計年度任用職員が見られるように執務スペースに置いて周知している。

7	地域保健課	日本公衆衛生雑誌 他2件	全庁	庁内回覧
8	疾病対策課	難病と在宅ケア	局内の特定の課	回覧
9	健康増進課	栄養と料理 他1件	局内の特定の課	回覧
10	健康増進課	歯科衛生士	局外の特定の課	回覧
11	こども家庭課	週刊保健衛生 ニュース	局内	庁内メールで冊子を回覧している。
12	陽光園	臨床栄養	局内の特定の課	庁内メール便で回覧（局内局外）
13	陽光園	小児リハビリテーション	局内の特定の課	庁内メール便等で回覧
14	産業支援・雇用対策課	T S R情報 神奈川版	局内の特定の課	都度回覧
15	ゼロカーボン推進課	環境新聞	局内の特定の課	回覧
16	廃棄物政策課	月刊廃棄物	局内の特定の課	発行の都度、回覧している。
17	都市建設総務室	建通新聞神奈川版	局内	関連記事をメールで提供している。
18	道路整備課	日経コンストラクション	局内の特定の課	課内回覧後、共同使用している課にも回覧している。
19	道路整備課	月刊積算資料 他3件	局内	他課職員も閲覧可としている。
20	用地・補償課	用地ジャーナル	全庁	相談時等に存在と貸し出可などを説明
21	教育総務室	日本教育新聞 他2件	局内	回覧
22	学校給食課	学校給食	局内の特定の課	希望する学校給食センター職員には、雑誌を回覧している。
23	学校施設課	建設物価 他4件	全庁	技術職員が必要時に借りにくるため、特に周知は行っていない。
24	生涯学習課	月刊公民館	局内の特定の課	必要に応じて、各公民館へ利用を案内をしている。
25	橋本図書館	週刊新刊情報	局外の特定の課	橋本図書館が所有していることを先方部署が把握しており、直接閲覧に訪れる。
26	消防総務課	近代消防 他2件	局内	回覧

設問16-4 他の課・機関と共同利用していない主な理由は何ですか。

選択肢	回答数	割合
1 利用頻度が高いため	16	8.0%
2 他に利用する課がないため	51	25.5%

3 他に利用する課があるかわからないため	22	11.0%
4 出先機関のため	45	22.5%
5 特に理由はない	32	16.0%
6 その他	32	16.0%
無回答	2	1.0%
合計	200	100.0%

『2 他に利用する課がないため』が51件(25.5%)と最も多く、次に『4 出先機関のため』が45件(22.5%)で多かった。『6 その他』については、「小中学校等への啓発目的に購入しているため」、「速やかに課内への周知を図るため」、「利用している課内の職員数が多いため」などがあった。

設問17-1 電子版・電子書籍への切り替えは検討していますか。

選択肢	回答数	割合
1 検討している	2	0.7%
2 検討していない	274	99.3%
合計	276	100.0%

『2 検討していない』が274件(99.3%)と多く、全体の9割を超えた。

<【設問17-1】で「2 検討していない」を選択した場合に回答してください。>

設問17-2 検討していない理由を教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 紙媒体の方が閲覧しやすい	92	33.6%
2 経費がより多くかかるから	4	1.5%
3 切り替えに手間がかかるから	0	0.0%
4 電子版・電子書籍が販売されていない	136	49.6%
5 電子版・電子書籍が販売されているか不明	15	5.5%
6 その他	27	9.9%
合計	274	100.0%

『4 電子版・電子書籍が販売されていない』が136件(49.6%)と最も多く、次に『1 紙媒体の方が閲覧しやすい』が92件(33.6%)で多かった。『6 その他』については、「電子版は紙媒体とあわせて販売されているため」や「閲覧ができないため」などがあった。

設問18-1 代替手段による情報収集は可能ですか。

選択肢	回答数	割合
1 可能	22	8.0%
2 一部可能	49	17.8%
3 できない	174	63.0%
4 わからない	29	10.5%
5 その他	2	0.7%
合計	276	100.0%

『3 できない』が174件(63.0%)と最も多く、『1 可能』、『2 一部可能』は合わせて71件だった。

<【設問18-1】で「1 可能」又は「2 一部可能」を選択した場合に回答してください。>

設問18-2 情報収集が可能な代替手段の方法を教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 無料のインターネット検索システム	30	42.3%
2 有料のインターネット検索システム	13	18.3%
3 例規検索閲覧／法令検索閲覧システム	6	8.5%
4 判例検索閲覧システム	4	5.6%
5 その他	18	25.4%
合計	71	100.0%

『1 無料のインターネット検索システム』が30件(42.3%)と最も多かった。『5 その他』については、「電子書籍」や「iJAMP」などがあつた。

<【設問18-1】で「1 可能」又は「2 一部可能」を選択した場合に回答してください。>
設問18-3 代替手段への変更は検討していますか。

選択肢	回答数	割合
1 検討している	1	1.4%
2 検討していない	70	98.6%
合計	71	100.0%

『2 検討していない』が70件(98.6%)と多く、全体の9割を超えた。『1 検討している』を選択した1件については、令和6年度から購読を中止している。

設問18-4 検討していない主な理由を教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 今の方が使いやすいから	45	64.3%
2 今の方が内容が充実しているから	15	21.4%
3 経費がより多くかかるから	2	2.9%
4 特に理由はない	0	0.0%
5 その他	8	11.4%
合計	70	100.0%

『1 今の方が使いやすいから』が45件(64.3%)と最も多く、次に『2 今の方が内容が充実しているから』が15件(21.4%)で多かった。『5 その他』については、「有識者等の解説を把握するため」などがあつた。

○自由意見欄について

調査票において、定期刊行物に係る意見欄(任意)を設けた。主な回答は次のとおり。

- ・収納スペースが限られており、保管場所に苦慮している。
- ・電子版の販売がないため切替ができない。また、電子版があつたとしても、会計年度任用職員が多く、1人1台PCがない状態で電子版に切り替えることは難しい。
- ・管轄の公民館等図書室においては、担当職員がインターネットを利用できる環境がない。また橋本図書館においても、委託業者の担当者がシフト勤務の中で必要に応じ利用できるだけのインターネット環境はないため、現在購入している定期刊行物の電子版への対応や他に購入に値する内容の電子書籍が発行されても、移行するのは難しい状況である。

2 加除式図書

設問1～4

加除式図書の名称、出版社名、保有部数、令和4年度から令和6年度の購入金額を回答。
局毎の保有部数及び購入金額は次のとおり。

	保有部数	購入金額(円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市長公室	0	0	0	0
総務局	49	3,216,616	3,477,766	3,454,184
財政局	34	1,584,098	1,564,442	1,805,399
危機管理局	1	8,426	9,240	0
市民局	4	83,053	73,146	94,150
健康福祉局	29	1,012,896	968,205	1,020,668
こども・若者未来局	3	34,014	58,514	7,052
環境経済局	1	0	0	0
都市建設局	59	762,126	971,924	960,260
緑区役所	11	221,705	223,300	223,360
中央区役所	13	577,456	281,710	283,690
南区役所	12	231,704	234,190	234,190
会計課	1	38,962	43,120	38,932
議会局	0	0	0	0
教育局	4	25,234	27,500	27,500
行政委員会事務局	35	1,097,440	1,245,017	1,023,894
農業委員会事務局	4	40,034	65,682	66,500
消防局	36	382,424	466,309	237,065
合計	296	9,316,188	9,710,065	9,476,844

設問5 種類

選択肢	回答数	割合
1 法令集	41	14.4%
2 判例集	21	7.4%
3 通知・通達集	18	6.3%
4 提要・手引・問答集	188	66.2%
5 その他	16	5.6%
合計	284	100.0%

『4 提要・手引・問答集』が188件(66.2%)と最も多かった。『5 その他』については、「文例集」や「辞典」などがあつた。

設問6 台本の購入年度

選択肢	回答数	割合
1 令和5年度～令和6年度	1	0.4%
2 平成30年度～令和4年度	8	2.8%
3 平成25年度～平成29年度	18	6.3%
4 平成24年度以前	234	82.4%
5 わからない	23	8.1%
合計	284	100.0%

『4 平成24年度以前』が234件(82.4%)と最も多かった。

<【設問3】で保有部数を2部以上と回答した場合に回答してください。>

設問7 2部以上保有している主な理由は何ですか。

選択肢	回答数	割合
1 利用頻度が高いため	1	8.3%
2 他課へ配布するため	0	0.0%
3 その他	11	91.7%
合計	12	100.0%

『3 その他』については、主に「出先の班で利用するため」だった。

<【設問4】で令和4～6年度に追録分の購入がなかった(購入予定がない)場合に回答してください。>

設問8-1 購入していない理由は何ですか。

選択肢	回答数	割合
1 追録分の購入を止めたから	61	74.4%
2 追録分の発行がなかったから	21	25.6%
3 その他	0	0.0%
合計	82	100.0%

『1 追録分の購入を止めたから』が61件(74.4%)と多く、約7割を占めた。『2 追録分の発行がなかったから』と回答したもので、15件は追録分の発行がなかったのではなく、市側から追録分の購入を止めたものだった。

<【設問8-1】で「1 追録分の購入を止めたから」を選択した場合に回答してください。>

設問8-2 追録分の購入を止めた理由は何ですか。

選択肢	回答数	割合
1 経費削減のため	43	70.5%
2 利用頻度が低いため	1	1.6%
3 インターネットで情報を取得することにしたため	0	0.0%
4 例規検索閲覧/法令検索閲覧システムの利用に変更したため	0	0.0%
5 判例検索閲覧システムの利用に変更したため	0	0.0%
6 他の図書の購入に変更したため	5	8.2%
7 その他	12	19.7%
合計	61	100.0%

『1 経費削減のため』が43件(70.5%)と最も多かった。『7 その他』については、「内容が他の図書で賄えるため」などがあつた。

<【設問8-1】で「1 追録分の購入を止めたから」を選択した場合に回答してください。>

設問8-3 追録分の購入を止めた台本は利用していますか。

選択肢	回答数	割合
1 利用している	14	23.0%
2 利用していない	47	77.0%
合計	61	100.0%

『2 利用していない』が47件(77.0%)と多く、全体の約8割を占めた。

設問 9 購入又は保有している目的は何ですか。

選択肢	回答数	割合
1 業務に必要な情報収集	204	86.1%
2 一般的な情報収集	0	0.0%
3 法令など国の情報収集	33	13.9%
4 その他	0	0.0%
合計	237	100.0%

『1 業務に必要な情報収集』が204件(86.1%)と最も多かった。

設問 10 利用頻度はどのくらいですか。

選択肢	回答数	割合
1 ほぼ毎日	16	6.8%
2 週に数回	48	20.3%
3 月に数回	80	33.8%
4 年に数回	72	30.4%
5 利用していない	16	6.8%
6 その他	5	2.1%
合計	237	100.0%

『3 月に数回』が80件(33.8%)と最も多く、次に『4 年に数回』が72件(30.4%)で多かった。『6 その他』については、「必要に応じて」などがあつた。『5 利用していない』と回答したもので、15件は追録分の購入を止めたものだった。

設問 11 利用している職員はどのくらいいますか。

選択肢	回答数	割合
1 担当者のみ	69	29.1%
2 課の職員の半数程度	108	45.6%
3 課の職員全員	31	13.1%
4 わからない	16	6.8%
5 その他	13	5.5%
合計	237	100.0%

『2 課の職員の半数程度』が108件(45.6%)と最も多く、『1 担当者のみ』が69件(29.1%)で多かった。『5 その他』については、は、班単位で利用していると回答したものが多かった。

設問 12-1 効果はどのくらいですか。

選択肢	回答数	割合
1 非常に役に立つ	114	48.1%
2 時々役に立つ	99	41.8%
3 まれに役に立つ	8	3.4%
4 あまり役に立たない	16	6.8%
合計	237	100.0%

『1 非常に役に立つ』が114件(48.1%)と最も多かった。『4 あまり役に立たない』と回答したもので、15件は追録分の購入を止めたものだった。

設問 12-2 どのような効果ですか。 <28ページ以降を参照>

設問13-1 必要性の有無について、いつ検討を行っていますか。

選択肢	回答数	割合
1 毎年度の予算要求時に検討	150	63.3%
2 数年毎に検討	46	19.4%
3 購入以来、検討したことがない	33	13.9%
4 その他	8	3.4%
合計	237	100.0%

『1 毎年度の予算要求時に検討』が150件(63.3%)と最も多かった。

<【設問13-1】で「3 購入以来、検討したことがない」を選択した場合に回答してください。>

設問13-2 必要性の有無について、検討していない理由を教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 必要性が明らかなため	14	42.4%
2 特に理由はない	18	54.5%
3 その他	1	3.0%
合計	33	100.0%

『2 特に理由はない』と回答したもので、15件は追録分の購入を止めたものだった。

設問14 どこに保管していますか。

選択肢	回答数	割合
1 執務スペース内の書庫等	219	92.4%
2 執務スペース外の書庫等	15	6.3%
3 職員個人の机等	2	0.8%
4 その他	1	0.4%
合計	237	100.0%

『1 執務スペース内の書庫等』が219件(92.4%)と最も多く、約9割を占めた。

設問15-1 無料のインターネット閲覧サービスは付属されていますか。

選択肢	回答数	割合
1 付属されている	80	35.9%
2 付属されていない	110	49.3%
3 わからない	33	14.8%
合計	223	100.0%

『2 付属されていない』が110件(49.3%)と最も多かった。

<【設問15-1】で「1 付属されている」を選択した場合に回答してください。>

設問15-2 無料のインターネット閲覧サービスを利用していますか。

選択肢	回答数	割合
1 利用している	40	50.0%
2 利用していない	40	50.0%
合計	80	100.0%

『1 利用している』と『2 利用していない』がともに40件(50.0%)であった。

<【設問15-2】で「2 利用していない」を選択した場合に回答してください。>

設問15-3 無料のインターネット閲覧サービスを利用していない主な理由は何ですか。

選択肢	回答数	割合
1 紙媒体に比べて閲覧しにくい	29	72.5%
2 必要性を感じない	5	12.5%
3 利用の可能性について検討していない	3	7.5%
4 このサービスを知らなかった	1	2.5%
5 その他	2	5.0%
合計	40	100.0%

『1 紙媒体に比べて閲覧しにくい』が29件(72.5%)と最も多かった。『5 その他』については、「長年の利用の中で記されたメモや付箋があり、それらを含めて閲覧しているため」などがあった。

設問16-1 利用促進のために工夫していることはありますか。

選択肢	回答数	割合
1 工夫している	32	13.5%
2 工夫していない	205	86.5%
合計	237	100.0%

『2 工夫していない』が205件(86.5%)と多く、『1 工夫している』は32件(13.5%)で約1割だった。

設問16-2 具体的な利用促進方法について

	課名	定期刊行物の名称	具体的な利用促進方法
1	総務法制課	市町村事務要覧 人事編 他12件	各課からの議案、例規改正、法律相談等において、加除式図書を引用して各課へ説明したり、その写しを決裁資料に添付する等の利用を進めている。また課内での打合せや相談時において、こうした利用方法の徹底を図ることで、利用促進に努めている。
2	財政課	地方財務実務提要 他2件	過去に参照したページについては、付箋を貼ったりマーカーで線を引くなどして、参照しやすいようにしている。
3	財政課	地方公共団体決算 統計ハンドブック	決算統計事務の際には、頻繁に参照することとなるため、担当者付近の書棚に保管している。
4	管財課	地方公共団体公有 財産管理事務質疑 応答集	一番取り出しやすいキャビネットに保管し、異動時などに担当職員に口頭で周知している。
5	資産税課	問答式固定資産税 の法律実務 他1件	さしかえの都度、課内職員に記載内容の更新があったことを周知している。
6	国保年金課	高齢者医療福祉法 令解釈要覧 他1件	新たな加除を行う際、班内にメールで周知している。
7	麻溝台・新磯野 区画整理事務所	実務問答土地区画 整理 他2件	新任者に対し活用を周知

8	リニアまちづくり課	問答式用地取得補償の法律実務 他1件	課内に当該図書を周知している。
9	建築政策課	誰にもわかる建築法規の手引	初任者、異動者に勧めている。
10	路政課	最新契約書モデル文例集	オープンラックに配架している。
11	城山まちづくりセンター	窓口事務 質疑応答集	新たな加除を行う際、班内で供覧を行い、加除された部分の確認を行っている。
12	会計課	地方財務実務提要	付箋やマーカーなどを利用し、参照しやすいようにしている。
13	学校施設課	学校補助金事務 質疑応答集	内容が更新された際に課内周知している。

設問17-1 他の課・機関と共同利用していますか。

選択肢	回答数	割合
1 共同利用している	38	16.0%
2 共同利用していない	199	84.0%
合計	237	100.0%

『2 共同利用していない』が199件(84.0%)と多く、『1 共同利用している』は38件(16.0%)で約2割だった。また、『1 共同利用している』と回答した主な課は、総務法制課(13件)、税制・債権対策課(10件)、用地・補償課(7件)だった。

<【設問17-1】で「1 共同利用している」を選択した場合に回答してください。>

設問17-2 共同利用している範囲を教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 全庁	22	57.9%
2 局内	0	0.0%
3 局内の特定の課	16	42.1%
4 局外の特定の課	0	0.0%
合計	38	100.0%

『1 全庁』が22件(57.9%)と最も多く、次に『3 局内の特定の課』が16件(42.1%)で多かった。

<【設問17-1】で「1 共同利用している」を選択した場合に回答してください。>

設問17-3 共同利用の相手方には、どのように周知していますか。

選択肢	回答数	割合
1 保有リスト等をグループウェア等で公開している	13	34.2%
2 その他の方法で周知している	25	65.8%
合計	38	100.0%

『2 その他の方法で周知している』が25件(65.8%)と多く、約7割を占めた。この25件について、具体的な周知方法は次のとおり。

○『2 その他の方法で周知している』場合の周知方法

課名	定期刊行物の名称	周知先	周知方法
----	----------	-----	------

1	税制・債権対策課	市町村事務提要 他9件	局内の特定の課	書籍があることを税務部門の各課は把握しており、こちらから特段の周知はしていない。
2	麻溝台・新磯野 区画整理事務所	実務問答土地区画 整理 他1件	局内の特定の課	関係する所属に対し活用を周知
3	都市計画課	都市計画法の運用 Q&A	全庁	庁内のネットワークシステムで電子書籍を閲覧できる。
4	建築政策課	問答式建設工事紛 争予防解決の手引 他2件	局内の特定の課	口頭で伝えている。
5	用地・補償課	土地基本関係 法令集 他6件	全庁	相談時等に存在と貸し出可などを説明
6	下水道経営課	質疑応答公営企業 実務提要	局内の特定の課	特に周知していない。
7	学校施設課	学校補助金事務 質疑応答集	全庁	関連所属の職員が必要時に借りにくるため、特に周知は行っていない。

<【設問17-1】で「2 共同利用していない」を選択した場合に回答してください。>
設問17-4 他の課・機関と共同利用していない主な理由は何ですか。

選択肢	回答数	割合
1 利用頻度が高いため	6	3.0%
2 他に利用する課がないため	57	28.6%
3 他に利用する課があるかわからないため	57	28.6%
4 出先機関のため	58	29.1%
5 特に理由はない	7	3.5%
6 その他	14	7.0%
合計	199	100.0%

『4 出先機関のため』が58件(29.1%)と最も多く、次に『2 他に利用する課がないため』と『3 他に利用する課があるかわからないため』が57件(28.6%)で多かった。『6 その他』については、「他に利用する課が出先機関のため」などがあつた。

設問18-1 電子版・電子書籍への切り替えは検討していますか。

選択肢	回答数	割合
1 検討している	4	1.7%
2 検討していない	232	97.9%
無回答	1	0.4%
合計	237	100.0%

『2 検討していない』が232件(97.9%)と多く、全体の9割を超えた。

<【設問18-1】で「2 検討していない」を選択した場合に回答してください。>
設問18-2 検討していない理由を教えてください。

選択肢	回答数	割合
-----	-----	----

1 紙媒体の方が閲覧しやすい	68	29.3%
2 経費がより多くかかるから	2	0.9%
3 切り替えに手間がかかるから	0	0.0%
4 電子版・電子書籍が販売されていない	91	39.2%
5 電子版・電子書籍が販売されているか不明	37	15.9%
6 その他	34	14.7%
合計	232	100.0%

『4 電子版・電子書籍が販売されていない』が91件(39.2%)と最も多く、次に『1 紙媒体の方が閲覧しやすい』が68件(29.3%)で多かった。『6 その他』については、「紙媒体の購読者のみ、コンテンツを電子版で閲覧できるため」や「利用頻度が少ないから」などがあった。

設問19-1 代替手段による情報収集は可能ですか。

選択肢	回答数	割合
1 可能	13	5.5%
2 一部可能	49	20.7%
3 できない	137	57.8%
4 わからない	38	16.0%
5 その他	0	0.0%
合計	237	100.0%

『3 できない』が137件(57.8%)と最も多く、『1 可能』、『2 一部可能』は合わせて62件だった。

<【設問19-1】で「1 可能」又は「2 一部可能」を選択した場合に回答してください。>
設問19-2 情報収集が可能な代替手段の方法を教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 無料のインターネット検索システム	44	71.0%
2 有料のインターネット検索システム	0	0.0%
3 例規検索閲覧／法令検索閲覧システム	9	14.5%
4 判例検索閲覧システム	1	1.6%
5 その他	8	12.9%
合計	62	100.0%

『1 無料のインターネット検索システム』が44件(71.0%)と最も多かった。『5 その他』については、「(株)ぎょうせいの電子書棚の利用」が最も多く、その他「国のホームページ」や「他部署との共同利用」などがあった。

<【設問19-1】で「1 可能」又は「2 一部可能」を選択した場合に回答してください。>
設問19-3 代替手段への変更は検討していますか。

選択肢	回答数	割合
1 検討している	10	16.1%
2 検討していない	52	83.9%
合計	62	100.0%

62件のうち10件(16.1%)が『1 検討している』と回答した。

<【設問19-3】で「2 検討していない」を選択した場合に回答してください。>

設問19-4 検討していない主な理由を教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 今の方が使いやすいから	34	65.4%
2 今の方が内容が充実しているから	11	21.2%
3 経費がより多くかかるから	0	0.0%
4 特に理由はない	0	0.0%
5 その他	7	13.5%
合計	52	100.0%

『1 今の方が使いやすいから』が34件(65.4%)と最も多かった。『5 その他』については、「業務を遂行する上で、漏れなく状況を把握する必要があるため」などがあつた。

○自由意見欄について

調査票において、加除式図書に係る意見欄(任意)を設けた。主な回答は次のとおり。

- ・保有している加除式図書について、周知・管理はしていないが、過去に在籍していた職員が、情報収集の為等に関覧しに来ることがある。
- ・保有している加除式図書について、住民異動や印鑑登録等、日々の住民基本台帳事務において、通常のマニュアルでカバーできないレアケースのお客様が来所された際の対応・処理について必要な際、国の通知・通達や事例について参照している。住民基本台帳という、地方自治の根幹をなす事務を取り扱う窓口職場では公平公正で正確な事務執行が求められ、職員が判断を迫られた場合の拠り所となる図書については必要不可欠なものとなっている。

3 紙媒体以外の定期刊行物等

設問1～3、5

図書の種類、名称、出版社名等について回答。

設問4 形態

選択肢	回答数	割合
1 電子版・電子書籍	24	85.7%
2 CD・DVD等	4	14.3%
3 その他	0	0.0%
合計	28	100.0%

設問6 発刊周期

選択肢	回答数	割合
1 日刊	1	3.6%
2 週刊	0	0.0%
3 月刊	18	64.3%
4 季刊	5	17.9%
5 年刊	4	14.3%
6 その他	0	0.0%
合計	28	100.0%

定期刊行物：設問12-2の回答一覧

	課名	定期刊行物の名称	【設問12-1】の回答	【設問12-2】の回答 ※各課・機関からの回答を記載
			設問内容：効果はどのくらいですか。	設問内容：どのような効果ですか。
1	秘書課	国会議員要覧	非常に役に立つ	インターネット上では確認できない情報が確認できる情報がまとまっており、検索効率が良い
2	秘書課	政官要覧	非常に役に立つ	インターネット上では確認できない情報が確認できる情報がまとまっており、検索効率が良い
3	秘書課	全国市町村要覧	時々役に立つ	情報がまとまっており、検索効率が良い
4	広域行政課	都市問題	時々役に立つ	市の戦略や大都市の報告書等の作成時において、参考資料として活用しています。
5	DX推進課	日経コンピュータ	非常に役に立つ	業務担当として必要なスキルの向上や、セキュリティ対策等、多岐にわたる情報収集
6	DX推進課	日経ネットワーク	非常に役に立つ	業務担当として必要なスキルの向上や、セキュリティ対策等、多岐にわたる情報収集
7	広聴広報課	朝日新聞	非常に役に立つ	タイムリーな情報を収集し、行政に反映している
8	広聴広報課	読売新聞	非常に役に立つ	タイムリーな情報を収集し、行政に反映している
9	広聴広報課	毎日新聞	非常に役に立つ	タイムリーな情報を収集し、行政に反映している
10	広聴広報課	神奈川新聞	非常に役に立つ	タイムリーな情報を収集し、行政に反映している
11	広聴広報課	東京新聞	非常に役に立つ	タイムリーな情報を収集し、行政に反映している
12	広聴広報課	産経新聞	非常に役に立つ	タイムリーな情報を収集し、行政に反映している
13	広聴広報課	日本経済新聞	非常に役に立つ	タイムリーな情報を収集し、行政に反映している
14	広聴広報課	日刊工業新聞	非常に役に立つ	タイムリーな情報を収集し、行政に反映している
15	広聴広報課	相模経済新聞	非常に役に立つ	タイムリーな情報を収集し、行政に反映している
16	東京事務所	神奈川新聞	非常に役に立つ	国や国会議員事務所、本庁各課との調整時等において必要となる情報(国の動き、他自治体の動き、本市施策の報道状況といった多面的な社会情勢に関する情報)の取得が可能となる。
17	東京事務所	朝日新聞	非常に役に立つ	国や国会議員事務所、本庁各課との調整時等において必要となる情報(国の動き、他自治体の動き、本市施策の報道状況といった多面的な社会情勢に関する情報)の取得が可能となる。
18	東京事務所	読売新聞	非常に役に立つ	国や国会議員事務所、本庁各課との調整時等において必要となる情報(国の動き、他自治体の動き、本市施策の報道状況といった多面的な社会情勢に関する情報)の取得が可能となる。
19	東京事務所	日本経済新聞	非常に役に立つ	国や国会議員事務所、本庁各課との調整時等において必要となる情報(国の動き、他自治体の動き、本市施策の報道状況といった多面的な社会情勢に関する情報)の取得が可能となる。
20	東京事務所	国会議員要覧	非常に役に立つ	各種調整時等に必要となる国会議員に関する詳細な情報(略歴、秘書情報、得票率など)の取得が可能となる。
21	東京事務所	官庁フロア&ダイヤルガイド	非常に役に立つ	省庁との調整時等に必要となる情報(中央省庁の階層図・フロア図・各部署の直通番号といった広く公開されていない情報)の取得が可能となる。
22	東京事務所	内務・自治関係者名簿	非常に役に立つ	各種調整時や人脈形成時等に必要となる情報(総務省職員(主にキャリア官僚)の採用年や連絡先など)の取得が可能となる。
23	東京事務所	地方自治関係者名簿	非常に役に立つ	各種調整時や人脈形成時等に必要となる情報(総務省、消防庁、地方六団体、地方自治・消防関係団体等の職員の連絡先など)の取得が可能となる。
24	総務法制課	官報	非常に役に立つ	法令改正の情報を速やかに把握することができる。例規改正の議案や公布文の作成に当たり、改正方法等を参考にすることができる。
25	総務法制課	判例時報	非常に役に立つ	法律相談・訴訟事務等において、様々な裁判例の内容を詳しく把握することができる。
26	総務法制課	判例地方自治	非常に役に立つ	法律相談・訴訟事務等において、地方公共団体が当事者となっている行政・民事の裁判例の内容を詳しく把握することができる。
27	総務法制課	地方自治	非常に役に立つ	法令改正に至るまでの行政課題等に対する有識者の解説等を把握することができる。
28	総務法制課	自治実務セミナー	非常に役に立つ	様々な行政課題やその対応について、他自体の先進的な事例や有識者の解説等を把握することができる。
29	総務法制課	法令解説資料総覧	非常に役に立つ	法令改正における立案の背景・国会での審議の経過等を把握することができる。
30	人事・給与課	労政時報	時々役に立つ	企業の人事労務に関する情報を収集することが出来る。
31	人材育成課	月刊ガバナンス	時々役に立つ	他自治体の先進事例の情報収集など
32	職員厚生課	安全衛生のひろば	時々役に立つ	安全衛生に関する法改正に対する対応や時事を把握することができる
33	財政課	読売新聞	非常に役に立つ	財政に関する時事の情報収集ができる。
34	財政課	朝日新聞	非常に役に立つ	財政に関する時事の情報収集ができる。
35	財政課	日本経済新聞	非常に役に立つ	財政に関する時事の情報収集ができる。
36	財政課	毎日新聞	非常に役に立つ	財政に関する時事の情報収集ができる。
37	財政課	地方財務	時々役に立つ	地方公共団体における財務運営に関する情報収集ができる。
38	公共建築課	建設物価	非常に役に立つ	営繕工事の単価を積算する際に必要。
39	公共建築課	建築コスト情報	非常に役に立つ	営繕工事の単価を積算する際に必要。
40	公共建築課	積算資料	非常に役に立つ	営繕工事の単価を積算する際に必要。
41	公共建築課	建築施工単価	非常に役に立つ	営繕工事の単価を積算する際に必要。
42	公共建築課	新建築	非常に役に立つ	建築業界の最新の動向を入手できる。
43	公共建築課	日経アーキテクチュア	非常に役に立つ	建築業界の最新の動向を入手できる。
44	税制・債権対策課	月刊税	非常に役に立つ	税制改正の解説や実務上のポイントなどの有益な情報が掲載されており、諸問題に対応できる。
45	税制・債権対策課	税務通信	非常に役に立つ	国税や地方税の最新情報や留意点などの有益な情報が掲載されており、諸問題に対応できる。
46	税制・債権対策課	税務経理	非常に役に立つ	都道府県・政令市の税収見通しや実務上のポイントなどの有益な情報が掲載されており、諸問題に対応できる。
47	税制・債権対策課	国税速報	非常に役に立つ	最新の裁決事例や国税の動向などの有益な情報が掲載されており、諸問題に対応できる。
48	税制・債権対策課	TSR情報全国版	非常に役に立つ	主に大企業の破産等の情報が掲載されており、担当者の業務に役立っている
49	税制・債権対策課	帝国データバンクニュース 神奈川県版	非常に役に立つ	神奈川県内の企業の破産等の情報が掲載されており、担当者の業務に役立っている

定期刊行物：設問12-2の回答一覧

No.	課名	定期刊行物の名称	【設問12-1】の回答	【設問12-2】の回答 ※各課・機関からの回答を記載
			設問内容：効果はどのぐらいですか。	設問内容：どのような効果ですか。
50	市民税課	税務六法(法令編・通達編)	非常に役に立つ	各税法に関する法令が収録されていることから、インターネット等のキーワード検索では把握することができない幅広い税知識の情報収集が可能
51	市民税課	地方税法(法律編)	非常に役に立つ	各税法に関する法令が収録されていることから、インターネット等のキーワード検索では把握することができない幅広い税知識の情報収集が可能
52	市民税課	月刊税	非常に役に立つ	各税法に関する法令解釈、判例解説等があり、法改正に関する情報等も網羅されていることからインターネット等のキーワード検索では把握することができない幅広い税知識の情報収集が可能
53	市民税課	会社四季報	非常に役に立つ	法人市民税の税収積算のための企業情報収集のため
54	市民税課	会社四季報 未上場	非常に役に立つ	法人市民税の税収積算のための企業情報収集のため
55	市民税課	要説 住民税	非常に役に立つ	住民税制度の要点が網羅されていることからインターネット等のキーワード検索では把握することができない幅広い税知識の情報収集が可能
56	市民税課	確定申告の手引き	非常に役に立つ	確定申告に関する適正な申告方法についての説明があることから、インターネット等のキーワード検索では把握することができない情報収集が可能
57	市民税課	医療費控除のすべてがわかる本	非常に役に立つ	医療費控除に関する具体的な事例や対象となる支払についての説明があることから、インターネット等のキーワード検索では把握することができない情報収集が可能
58	資産税課	月刊税	非常に役に立つ	最新の税の動向や判例解説、地方税に関する横断的な見解や実務解説を知ることができるため。
59	緑市税事務所	月刊税	非常に役に立つ	税制改正等の解説、各自治体の実際例などが掲載されており、実務を行う上での参考となる。
60	南市税事務所	月刊税	時々役に立つ	事例研究。
61	人権・男女共同参画課	神奈川あけぼの	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
62	人権・男女共同参画課	語る・かたる・トーク	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
63	人権・男女共同参画課	解放新聞(中央版)	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
64	人権・男女共同参画課	解放新聞(神奈川版)	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
65	人権・男女共同参画課	部落解放(月刊号)	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
66	人権・男女共同参画課	部落解放(増刊号)	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
67	人権・男女共同参画課	人権センターニュース	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
68	人権・男女共同参画課	地域と人権	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
69	人権・男女共同参画課	人権と部落問題	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
70	人権・男女共同参画課	みんなにんげん	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
71	交通・地域安全課	人と車	時々役に立つ	交通安全に係る知識を得ることにより、各季の交通安全運動等の周知・啓発活動に役立っている。
72	交通・地域安全課	交通安全教育	時々役に立つ	交通安全に係る知識を得ることにより、各季の交通安全運動等の周知・啓発活動に役立っている。
73	消費生活総合センター	日本消費経済新聞	非常に役に立つ	時代によって様々に変化する消費者問題や法制度改正等について、タイムリーに情報を得る事ができる。
74	スポーツ推進課	みんなのスポーツ	時々役に立つ	全国の自治体で実施されている生涯スポーツや体づくり運動、住民へのスポーツ普及方法などの情報収集
75	健康福祉総務室	福祉新聞	非常に役に立つ	福祉に係る国の動向や、介護・障害福祉事業所の現状、先進的な取組の紹介等、業務に役立つ情報を収集することができる。
76	地域包括ケア推進課	週刊保健衛生ニュース	非常に役に立つ	保健衛生行政に関する国や事業者の動向を把握することができる。
77	地域包括ケア推進課	シルバー産業新聞	非常に役に立つ	介護保険制度に関する国や事業者の動向を把握することができる。
78	高齢・障害者福祉課	福祉新聞	時々役に立つ	業務に関する情報を得ることができる。
79	精神保健福祉課	こころの元気+	時々役に立つ	業務に関連する情報が掲載されており、理解を深めることができる。
80	精神保健福祉センター	こころの元気+	非常に役に立つ	業務の参考としている。
81	生活福祉課	生活と福祉	非常に役に立つ	法改正、実施要領の改正、予算事業(自立支援、生活困窮)などの国の考え方や背景、理由などの解説が書かれており、業務の参考になる。
82	緑生活支援課	生活と福祉	非常に役に立つ	法改正等による国の動向や解説、全国の福祉事務所の事例、ケースワークへのアドバイスなど、生活保護業務の参考となる情報が入手できる
83	緑生活支援課	月刊福祉	時々役に立つ	社会福祉全般の情報を幅広く入手できることから、様々な視点で対応が求められる生活保護業務の参考となる。
84	中央生活支援課	月刊福祉	時々役に立つ	診療報酬に対する内容の変更及び点数の変更の要点が書かれているため、業務の参考になる。厚労省の通達の確認ができる。よくあるQ&Aが参考になる。
85	中央生活支援課	生活と福祉	時々役に立つ	法改正、実施要領の改正、予算事業(自立支援、生活困窮)などの国の考え方や背景、理由などの解説が書かれており、他の書籍にはこのような内容がなく、非常に役に立っている。
86	南生活支援課	月刊保険診療	非常に役に立つ	診療報酬に対する内容の変更及び点数の変更の要点が書かれているため、業務の参考になる。厚労省の通達の確認ができる。よくあるQ&Aが参考になる。
87	南生活支援課	生活と福祉	非常に役に立つ	法改正、実施要領の改正、予算事業(自立支援、生活困窮)などの国の考え方や背景、理由などの解説が書かれており、他の書籍にはこのような内容がなく、非常に役に立っている。
88	国保年金課	週刊国保実務	非常に役に立つ	制度改正の動向(情報)や概要を逐一把握することができる。
89	国保年金課	週刊社会保障	非常に役に立つ	制度改正の動向(情報)や概要を逐一把握することができる。
90	国保年金課	後期高齢者医療制度担当者ハンドブック	非常に役に立つ	制度の概要や毎年の法令改正について掲載されており、日々の業務の中で活用している。
91	国保年金課	国民健康保険の実態	時々役に立つ	全国の国民健康保険者の状況(被保険者数や保険税の賦課状況)を比較するために活用している。
92	国保年金課	国民健康保険関係法令例規集	非常に役に立つ	国保制度に関連する各種法令等について掲載されており、日々の業務の中で活用している。
93	国保年金課	国保担当者ハンドブック	非常に役に立つ	制度の概要や毎年の法令改正について掲載されており、日々の業務の中で活用している。
94	国保年金課	運営協議会委員のための国民健康保険必携	非常に役に立つ	国保制度の概要について分かりやすく掲載されているため、日々の業務の中で活用している。
95	国保年金課	週刊年金実務	非常に役に立つ	制度改正の動向(情報)や概要を逐一把握することができる。

定期刊行物：設問12-2の回答一覧

	課名	定期刊行物の名称	【設問12-1】の回答	【設問12-2】の回答 ※各課・機関からの回答を記載
			設問内容：効果はどのくらいですか。	設問内容：どのような効果ですか。
96	国保年金課	情報満載あなたの年金	非常に役に立つ	国保年金課年金班等の窓口にお越しいただいた方への制度の説明や事務手続の際に活用している。
97	国保年金課	国民年金のガイドブック	非常に役に立つ	毎年度改正される国民年金の制度や実務の詳細な情報が掲載されており、日々の業務の中で活用している。
98	国保年金課	療養費の支給基準	非常に役に立つ	申請金額及び支給金額がまとめられており、支給決定業務の中で活用している。
99	地域保健課	日本公衆衛生雑誌	非常に役に立つ	公衆衛生に係る最新の情報や知見を得ることができる。
100	地域保健課	公衆衛生	非常に役に立つ	公衆衛生に係る最新の情報や知見を得ることができる。
101	地域保健課	保健師ジャーナル	非常に役に立つ	公衆衛生に係る最新の情報や知見を得ることができる。
102	医療政策課	エキスパートナーズ	非常に役に立つ	専門的な内容、最新情報を漏らすことなく入手することができる
103	医療政策課	臨床雑誌 内科	非常に役に立つ	専門的な内容、最新情報を漏らすことなく入手することができる
104	医療政策課	小児内科	非常に役に立つ	専門的な内容、最新情報を漏らすことなく入手することができる
105	医療政策課	日本医事新報	非常に役に立つ	専門的な内容、最新情報を漏らすことなく入手することができる
106	医療政策課	臨床老年看護	非常に役に立つ	専門的な内容、最新情報を漏らすことなく入手することができる
107	医療政策課	難病と在宅ケア	非常に役に立つ	専門的な内容、最新情報を漏らすことなく入手することができる
108	医療政策課	訪問看護と介護	非常に役に立つ	専門的な内容、最新情報を漏らすことなく入手することができる
109	疾病対策課	難病と在宅ケア	非常に役に立つ	難病患者に対する最新の治療・投薬、在宅で療養している患者の生活や患者を支えるケア・サポートの現状について情報を得ることができる。
110	生活衛生課	ビルと環境	非常に役に立つ	実践的な内容が記載されており、実務に役立つ
111	生活衛生課	生活と環境	非常に役に立つ	実践的な内容が記載されており、実務に役立つ
112	生活衛生課	食と健康	非常に役に立つ	実践的な内容が記載されており、実務に役立つ
113	生活衛生課	食品衛生研究	非常に役に立つ	実践的な内容が記載されており、実務に役立つ
114	衛生研究所	食品衛生研究	非常に役に立つ	食品衛生に関する最新情報の収集
115	衛生研究所	食品衛生学雑誌	非常に役に立つ	食品衛生に関する検査法及び研究の最新情報の収集
116	健康増進課	栄養と料理	時々役に立つ	最新の栄養に関する情報収集
117	健康増進課	食育フォーラム	時々役に立つ	最新の食育に関する情報収集
118	健康増進課	歯科衛生士	非常に役に立つ	最新の歯科保健や臨床に関する最新情報収集 普及啓発に関するアイデアの収集 歯科に関する学術論文の情報や、知識のアップデート
119	中央保健センター(緑保健センター)	保健師ジャーナル	非常に役に立つ	最新の専門職(保健師)としての情報や技術が収集でき、市民に対して保健指導等を行う際に役立つことができる。
120	子ども・若者政策課	子ども家庭福祉六法	非常に役に立つ	法令等の更新頻度が非常に高いため、最新の法令を入手するために必要。特に、縦書きのままであるため、信頼性が高い。
121	子ども・若者政策課	保育所運営ハンドブック	非常に役に立つ	保育所に特化した書籍であるため、法令を探しやすい。また、ネットで入手できない通知等も含んでいる。
122	子ども・若者政策課	認定子ども園運営ハンドブック	非常に役に立つ	認定子ども園に特化した書籍であるため、法令を探しやすい。また、ネットで入手できない通知等も含んでいる。
123	子ども・若者支援課	日本の学童はいく	時々役に立つ	他自治体の先行事例や児童との接し方などの情報収集が行えている。
124	保育課	月刊保育情報	非常に役に立つ	保育情勢の把握
125	保育課	子どもの栄養	非常に役に立つ	栄養や食育、給食管理に関する情報を収集し、日々の業務に反映することができる。
126	保育課	保育の友	非常に役に立つ	保育に関する情報を収集したり、指導計画立案時に参考にしたりし、保育の質の向上につながる。
127	子ども家庭課	週刊 保健衛生ニュース	非常に役に立つ	国の最新の動向がタイムリーに分かりやすくまとまっており、制度や事業等を検討するときに活用できる。
128	児童相談所総務課・相談支援課・養護課	そだちの科学	非常に役に立つ	最新の専門知識を得るのに役立つ 業務に使用できる技法を学べる
129	児童相談所総務課・相談支援課・養護課	こころの科学	非常に役に立つ	最新の専門知識を得るのに役立つ 業務に使用できる技法を学べる
130	児童相談所総務課・相談支援課・養護課	子どもの虐待とネグレクト	非常に役に立つ	最新の専門知識を得るのに役立つ 業務に使用できる技法を学べる
131	児童相談所総務課・相談支援課・養護課	神奈川新聞	非常に役に立つ	最新の児童に関する事件や制度改正等の世間から見た情報を得られる。
132	陽光園	臨床栄養	非常に役に立つ	最新の知見が得られる
133	陽光園	小児看護	非常に役に立つ	最新の情報が得られる。考え方が補足できる。
134	陽光園	小児リハビリテーション	非常に役に立つ	最新の知見が得られる。
135	産業支援・雇用対策課	TSR情報神奈川版	非常に役に立つ	開業情報、周年情報、倒産情報、各種経済統計の分析・考察記事が掲載されており、各種産業支援事業の企画・改良の基礎資料となっている。
136	創業支援・企業誘致推進課	産業立地	時々役に立つ	企業誘致に関する効果的な事務執行
137	農政課	日本農業新聞	非常に役に立つ	相模原市内農家の生産物や取組について把握でき、国や県の動向などの情報収集にも役立つ。
138	森林政策課	現代林業	時々役に立つ	他自治体の事例を参照できる。
139	ゼロカーボン推進課	環境新聞	非常に役に立つ	環境事業に関する情報収集
140	ゼロカーボン推進課	隔月刊地球温暖化	非常に役に立つ	環境事業に関する知識を深められる。
141	廃棄物政策課	月刊廃棄物	非常に役に立つ	廃棄物行政に関する最新の研究や他自治体での先進的な取組等に関して情報収集ができる。
142	資源循環推進課	月刊廃棄物	時々役に立つ	他の自治体の動向や、市況等に関する情報収集
143	資源循環推進課	ウェイスト・リサーチ	時々役に立つ	他の自治体の動向や、市況等に関する情報収集
144	廃棄物指導課	廃棄物処理法令(三段対照)・通知集	非常に役に立つ	日々の電話対応、窓口対応、業務における判断根拠として、常時活用している。 三段対照(法・施行令・施行規則)掲載のため、ネット検索で個々に検索するよりも効率的な検索が可能。
145	清掃施設課	環境施設	非常に役に立つ	先進事例、他市事例、関連分野の情報収集に役立つ。

定期刊行物:設問12-2の回答一覧

課名	定期刊行物の名称	【設問12-1】の回答	【設問12-2】の回答 ※各課・機関からの回答を記載	
		設問内容:効果はどのくらいですか。	設問内容:どのような効果ですか。	
146	清掃施設課	廃棄物処理施設整備実務必携	非常に役に立つ	廃棄物処理施設整備の設計・積算、交付金の申請に必要。
147	南清掃工場	2022年度版エコスラグ有効利用の現状とデータ集	非常に役に立つ	溶融スラグの有効利用は本市の課題であり、埋め立て処分量の削減につながる。
148	南清掃工場	都市と廃棄物	非常に役に立つ	他都市の廃棄物処理の現状や、廃棄物処理施設の建設の状況、課題の整理など、最新の状況を得られるため。
149	津久井クリーンセンター	月刊廃棄物	時々役に立つ	他市の事例の情報を本市での導入の参考としている
150	津久井クリーンセンター	環境施設	まれに役に立つ	最新の情報の入手
151	都市建設総務室	建通新聞神奈川版	非常に役に立つ	国の方針や法令改正、予算に関する情報収集や近隣自治体の工事等の動向を把握することに役立っている。
152	技術監理課	会計検査資料	時々役に立つ	国の会計検査に関する事例情報を収集し、検査班の業務の中で、必要に応じて各事業課への共有を図り、もって、会計検査で問題となる可能性のある事項の発生を事前に予防する。
153	技術監理課	土木施工単価の解説	時々役に立つ	土木施工単価を利用する上で、適用できる条件などの詳細を確認することができるため、適正な予定価格の算出に寄与する。
154	技術監理課	下水道用設計標準歩掛表(1巻)	非常に役に立つ	工事などの予定価格算出にあたり、必要不可欠な書籍
155	技術監理課	下水道用設計標準歩掛表(2巻)	非常に役に立つ	工事などの予定価格算出にあたり、必要不可欠な書籍
156	技術監理課	下水道用設計標準歩掛表(3巻)	非常に役に立つ	工事などの予定価格算出にあたり、必要不可欠な書籍
157	技術監理課	建設機械等損料表	非常に役に立つ	工事などの予定価格算出にあたり、必要不可欠な書籍
158	技術監理課	橋梁架設工事の積算	非常に役に立つ	工事などの予定価格算出にあたり、必要不可欠な書籍
159	リニアまちづくり課	用地ジャーナル	非常に役に立つ	毎月、他県市の具体的な事例紹介があるため、業務に関する幅広い知識を習得できる。
160	建築政策課	日経アーキテクチュア	時々役に立つ	建設業界の旬な動きについて把握できる。
161	交通政策課	交通新聞	時々役に立つ	鉄道事業をはじめとする、運輸事業全般に特化記事が多く、事業者・自治体等の取組の研究等に活用している。
162	交通政策課	東京交通新聞	時々役に立つ	バス・タクシー等、運輸事業全般に特化した記事が多く、事業者・自治体等の取組の研究等に活用している。
163	建築審査課	日経アーキテクチュア	時々役に立つ	建築業界の動向や、訴訟案件の事例等が掲載されており、建築行政としての知識を得られる。
164	道路整備課	日経コンストラクション	非常に役に立つ	他自治体等の工事や委託の契約等の事例を知ることができるスキルアップに役立つ情報を得ることができる
165	道路整備課	月刊積算資料	非常に役に立つ	設計積算に必要な情報を確認することができる
166	道路整備課	土木コスト情報	非常に役に立つ	設計積算に必要な情報を確認することができる
167	道路整備課	季刊土木施工単価	非常に役に立つ	設計積算に必要な情報を確認することができる
168	道路整備課	土木施工単価の解説	非常に役に立つ	設計積算に必要な情報を確認することができる
169	用地・補償課	用地ジャーナル	非常に役に立つ	様々な対応事例と共に、業務に必要な最新の知識と情報が取得できる
170	津久井土木事務所	下水道用設計標準歩掛表(1巻)	非常に役に立つ	土木工事の積算に必要となっている。
171	津久井土木事務所	下水道用設計標準歩掛表(2巻)	非常に役に立つ	土木工事の積算に必要となっている。
172	津久井土木事務所	下水道用設計標準歩掛表(3巻)	非常に役に立つ	土木工事の積算に必要となっている。
173	津久井土木事務所	水道事業実務必携	非常に役に立つ	水道に係る法律解釈や水道工事等の積算等に役立っている。
174	下水道経営課	日本下水道新聞	時々役に立つ	時事を把握することで、遅滞なく業務に反映させることができる。
175	下水道保全課	日本下水道新聞	時々役に立つ	掲載記事には、全国の市町村での取り組み事例の紹介や国や業界を含めた動向等の内容があり、事業に取り組むうえで参考となる。
176	下水道保全課	月刊下水道	時々役に立つ	掲載内容には、全国の市町村などが実施した工事や取り組みの具体的事例や専門家による調査研究に関する記事があるなど、職員の知識向上や自己研鑽の一助となっている。
177	下水道整備課	日本下水道新聞	時々役に立つ	掲載記事には、全国の市町村での取り組み事例の紹介や国や業界を含めた動向等の内容があり、事業に取り組むうえで参考となる。
178	下水道整備課	月刊下水道	時々役に立つ	掲載内容には、全国の市町村などが実施した工事や取り組みの具体的事例や専門家による調査研究に関する記事があるなど、職員の知識向上や自己研鑽の一助となっている。
179	津久井下水道事務所	水道事業実務必携	非常に役に立つ	下水道工事の積算等に役立っている(必須である)。
180	津久井下水道事務所	下水道用設計標準歩掛表(1巻)	非常に役に立つ	下水道工事の積算等に役立っている(必須である)。
181	津久井下水道事務所	下水道用設計標準歩掛表(2巻)	非常に役に立つ	下水道工事の積算等に役立っている(必須である)。
182	津久井下水道事務所	下水道用設計標準歩掛表(3巻)	非常に役に立つ	下水道工事の積算等に役立っている(必須である)。
183	津久井下水道事務所	推進工用機械器具等基礎価格表	非常に役に立つ	下水道工事の積算等に役立っている(必須である)。
184	津久井下水道事務所	推進工用機械器具等損料率参考資料	非常に役に立つ	下水道工事の積算等に役立っている(必須である)。
185	津久井下水道事務所	建設物価 推進工用機械器具等基礎価格表	非常に役に立つ	下水道工事の積算等に役立っている(必須である)。
186	津久井下水道事務所	建設機器等損料表	非常に役に立つ	下水道工事の積算等に役立っている(必須である)。
187	津久井下水道事務所	橋梁架設工事の積算	非常に役に立つ	下水道工事の積算等に役立っている(必須である)。
188	緑区役所区民課	戸籍	非常に役に立つ	戸籍に関する法改正の解説、レアケースの取扱い方法等が記載されており、業務に直結した情報を得ることができる。
189	緑区役所区民課	戸籍時報	非常に役に立つ	具体的な戸籍届書の審査の留意点や家族法に関する記載が多く、業務に直結した情報を得ることができる。
190	緑区役所区民課	住民行政の窓	非常に役に立つ	住民基本台帳に関する法改正の解説、住民異動に関するレアケースの取扱い方法等が記載されており業務の参考となる。

定期刊行物：設問12-2の回答一覧

	課名	定期刊行物の名称	【設問12-1】の回答	【設問12-2】の回答 ※各課・機関からの回答を記載
			設問内容：効果はどのくらいですか。	設問内容：どのような効果ですか。
191	緑区役所区民課	住民基本台帳六法 法令編、通知・実例編	非常に役に立つ	年度ごとに法令や通知・実例を確認でき、実務に即反映できる。
192	緑区役所区民課	レジストラブックス改訂設題解説 戸籍実務の処理	非常に役に立つ	戸籍実務の取扱いが設題形式で記載されているため非常にわかりやすく、また、法令の根拠が明確に示されているため正確な事務を行うことができる。
193	緑区役所区民課	戸籍実務六法	非常に役に立つ	戸籍に関する法令を確認できるため正確な事務を遂行できる。
194	緑区役所区民課	市町村役場便覧	非常に役に立つ	連絡先市区町村の電話番号を確認する。
195	中央区役所区民課	戸籍	非常に役に立つ	戸籍実務の処理解説、法令根拠の確認、先例・判例等の評釈が分かるため
196	中央区役所区民課	戸籍時報	非常に役に立つ	戸籍実務の処理解説、法令根拠の確認、先例・判例等の評釈が分かるため
197	中央区役所区民課	住民行政の窓	時々役に立つ	先進例、法改正の情報・事例を収集することができるため
198	中央区役所区民課	住民基本台帳六法 法令編、通知・実例編	非常に役に立つ	住基実務の処理解説、法令根拠の確認、先例・判例等の評釈が分かるため
199	中央区役所区民課	レジストラブックス改訂設題解説 戸籍実務の処理	非常に役に立つ	戸籍実務の処理解説、法令根拠の確認、先例・判例等の評釈が分かるため
200	中央区役所区民課	戸籍実務六法	非常に役に立つ	戸籍実務の処理解説、法令根拠の確認、先例・判例等の評釈が分かるため
201	中央区役所区民課	市町村役場便覧	非常に役に立つ	戸籍・住基実務の連絡調整に必要なため
202	南区役所区民課	月刊J-LIS	非常に役に立つ	マイナンバーの制度やDX移行についての具体例や解説が記載されており、業務に直結した情報を得ることができる。
203	南区役所区民課	戸籍	非常に役に立つ	戸籍に関する法改正の解説、レアケースの取扱い方法等が記載されており、業務に直結した情報を得ることができる。
204	南区役所区民課	戸籍時報	非常に役に立つ	具体的な戸籍届書の審査の留意点や家族法に関する記載が多く、業務に直結した情報を得ることができる。
205	南区役所区民課	住民行政の窓	非常に役に立つ	住民基本台帳に関する法改正の解説、住民異動に関するレアケースの取扱い方法等が記載されており業務の参考となる。
206	南区役所区民課	住民基本台帳六法 法令編、通知・実例編	非常に役に立つ	年度ごとに法令や通知・実例を確認でき、実務に即反映できる。
207	南区役所区民課	レジストラブックス改訂設題解説 戸籍実務の処理	非常に役に立つ	戸籍実務の取扱いが設題形式で記載されているため非常にわかりやすく、また、法令の根拠が明確に示されているため正確な事務を行うことができる。
208	南区役所区民課	戸籍実務六法	非常に役に立つ	戸籍に関する法令を確認できるため正確な事務を遂行できる。
209	南区役所区民課	市町村役場便覧	非常に役に立つ	連絡先市区町村の電話番号を確認する。
210	会計課	地方財務	非常に役に立つ	地方財務に係る最新の情報や、全国的な課題となっている又はなりうる事例等に対する考え方、金融に関する基礎知識など、会計課所管事務に関する情報が得られるため
211	会計課	日本経済新聞	非常に役に立つ	最新の経済情報、金融機関の株価等、日々の情報が得られるため
212	教育総務室	日本教育新聞	非常に役に立つ	最新の教育関連情報の収集
213	教育総務室	神奈川新聞	非常に役に立つ	最新情報の収集
214	教育総務室	週刊教育資料	非常に役に立つ	最新の教育関連情報の収集
215	教育総務室	内外教育	非常に役に立つ	最新の教育関連情報の収集
216	教育総務室	解放新聞・中央版	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
217	教育総務室	解放新聞・神奈川版	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
218	教育総務室	地域と人権	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
219	教育総務室	みんなにんげん	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
220	教育総務室	語るかたるトーク	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
221	教育総務室	人権センターニュース	時々役に立つ	職員の人権に関する意識の向上
222	学校給食課	学校給食	非常に役に立つ	中学校デリバリー給食では、毎月、雑誌内容を活用した給食だよりを発行し、生徒・保護者・教職員などが閲覧している。また学校給食センターでは、雑誌内容を参考にしながら、栄養教諭による授業を実践している。雑誌には、給食を活用した食育推進の取り組みも数多く掲載されているため、参考としている。
223	学校教育課	部落解放(月刊号)	時々役に立つ	情報収集・職員への人権啓発
224	学校教育課	部落解放(増刊号)	時々役に立つ	情報収集・職員への人権啓発
225	学校教育課	人権と部落問題	時々役に立つ	情報収集・職員への人権啓発
226	教職員人事課	内外教育	時々役に立つ	教育に関する時事等を把握することができる
227	教職員人事課	教育小六法	非常に役に立つ	教育に関連する法律を調べることができる
228	学校施設課	建築物価	非常に役に立つ	営繕工事の単価を積算する際に必要。
229	学校施設課	建築コスト情報	非常に役に立つ	営繕工事の単価を積算する際に必要。
230	学校施設課	積算資料	非常に役に立つ	営繕工事の単価を積算する際に必要。
231	学校施設課	建築施工単価	非常に役に立つ	営繕工事の単価を積算する際に必要。
232	学校施設課	日経アーキテクチャ	非常に役に立つ	建築業界の最新の動向を入手できる。
233	教育センター	内外教育	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
234	教育センター	週刊教育資料	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
235	教育センター	日本教育新聞	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
236	教育センター	初等教育資料	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
237	教育センター	中等教育資料	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
238	教育センター	授業力&学級統率力	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
239	教育センター	道徳教育	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
240	教育センター	教育科学国語教育	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。

定期刊行物：設問12-2の回答一覧

	課名	定期刊行物の名称	【設問12-1】の回答	【設問12-2】の回答 ※各課・機関からの回答を記載
			設問内容：効果はどのぐらいですか。	設問内容：どのような効果ですか。
241	教育センター	教育科学社会科教育	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
242	教育センター	教育科学数学教育	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
243	教育センター	新しい算数研究	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
244	教育センター	理科教室	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
245	教育センター	体育科教育	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
246	教育センター	英語教育	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
247	教育センター	教育美術	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
248	教育センター	実践みんなの特別支援教育	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
249	教育センター	教育音楽小学版	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
250	教育センター	教育音楽中学・高校版	非常に役に立つ	国や関係団体の動向を捉えることができる。また、課題となっている教育時事問題等教育動向がわかる。
251	青少年相談センター	月刊学校教育相談	非常に役に立つ	他自治体や有識者の支援の手法や成功事例等を学べることができるとともに、全国的な取組や、講座の内容等について情報を得ることができる。
252	生涯学習課	月刊公民館	非常に役に立つ	他自治体や有識者の支援の手法や成功事例等を学べることができるとともに、全国的な取組や、講座の内容等について情報を得ることができる。
253	図書館	週刊新刊情報	非常に役に立つ	図書の購入にあたり、図書館の蔵書としてふさわしいかを判断するための参考になる。
254	図書館	子どもの本棚	非常に役に立つ	図書の購入にあたり、図書館の蔵書としてふさわしいかを判断するための参考になる。
255	相模大野図書館	週刊新刊情報	非常に役に立つ	新刊図書について、複数出版社の新刊情報を網羅的に把握することができるため、効率的な選書が実施できている。
256	相模大野図書館	月刊こどもの本	非常に役に立つ	新刊児童書について、複数出版社の新刊情報を網羅的に把握することができるため、効率的な選書が実施できている。
257	橋本図書館	週刊新刊情報	非常に役に立つ	新刊図書について、複数出版社の新刊情報を網羅的に把握できるため、効率的な選書が実施できている。
258	橋本図書館	子どもの本棚	非常に役に立つ	新刊児童書について、複数出版社の新刊情報を網羅的に把握できるため、効率的な選書が実施できている。
259	監査課	地方財務	時々役に立つ	決算や監査の参考事例が載っていて役に立つ。また初任者対象への解説も掲載されていて活用している。
260	監査課	会計検査資料	時々役に立つ	工事監査の視点や考え方の参考になる。
261	監査課	判例地方自治	時々役に立つ	監査の参考事例、考え方が載っていて役に立つ。
262	監査課	地方自治小六法	非常に役に立つ	法改正の前の条文や関連条文・参考条文も分かり役に立つ。
263	選挙課	月刊選挙	非常に役に立つ	選挙に関する新たな情報が得られる。
264	選挙課	選挙時報	非常に役に立つ	選挙に関する新たな情報が得られる。
265	任用調査課	人事管理通信	非常に役に立つ	公務員の労働問題を取り上げる専門紙であり、情報収集に役立つ。
266	任用調査課	人事院月報	非常に役に立つ	時事に応じた人事行政に関する内容や国家公務員の業務情報等の収集に役立つ。
267	任用調査課	相模経済新聞	非常に役に立つ	地域の動きをタイムリーに把握できる。
268	任用調査課	最新判決と実務問答	非常に役に立つ	公務員労働を巡る諸問題について、最新の主要判例を精選して紹介しており、参考となる。
269	任用調査課	国家公務員給与の手引	時々役に立つ	給料表の仕組みや取扱いについて専門的に解説しており参考になる。
270	任用調査課	【別冊】国家公務員給与の手引	時々役に立つ	給料表の仕組みや取扱いについて専門的に解説しており参考になる。
271	農業委員会事務局	農政資料	非常に役に立つ	農業に関連した法改正や国の行っている調査について適時に情報収集することができる。
272	農業委員会事務局	日本農業新聞	非常に役に立つ	農業に関する全国的な動きや各地で行っている特徴的な取組など、幅広く適時適切に情報収集することができる。
273	農業委員会事務局	週刊農林	非常に役に立つ	農林政策の解説や農業情勢に関する論評から知見を得ることができる。
274	消防総務課	近代消防	時々役に立つ	他消防本部の取組や最新の情報を得て、良いものは採り入れていくことで、消防力の強化に繋がる。
275	消防総務課	月刊消防	時々役に立つ	他消防本部の取組や最新の情報を得て、良いものは採り入れていくことで、消防力の強化に繋がる。
276	消防総務課	月刊ガバナンス	時々役に立つ	他自治体の取組や最新の情報を得て、良いものは採り入れていくことで、組織力の強化に繋がる。

加除式図書：設問12-2の回答一覧

※設問12-1において「あまり役に立たない」を選択したものは除く。

課名	加除式図書の名称	【設問12-1】の回答	【設問12-2】の回答 ※各課・機関からの回答を記載	
		設問内容：効果はどのぐらいですか。	設問内容：どのような効果ですか。	
1	総務法制課	市町村事務要覧 人事編	時々役に立つ	人事に関する各課からの相談等において、その回答に必要な情報が掲載されている。
2	総務法制課	市町村事務要覧 財務編	時々役に立つ	財務に関する各課からの相談等において、その回答に必要な情報が掲載されている。
3	総務法制課	市町村事務要覧 議会編	時々役に立つ	当課の議会事務において、様々な事案に応じた対応を検討する際に、必要な情報が掲載されている。
4	総務法制課	市町村事務要覧 公の施設編	時々役に立つ	公の施設に関する各課からの相談等において、その回答に必要な情報が掲載されている。
5	総務法制課	市町村事務要覧 執行機関編	時々役に立つ	執行機関に関する各課からの相談等において、その回答に必要な情報が掲載されている。
6	総務法制課	公務員服務関係実務要覧	時々役に立つ	公務員の服務に関する各課からの相談等において、その回答に必要な情報が掲載されている。
7	総務法制課	公務員労働法質疑応答集	時々役に立つ	公務員の労働に関する各課からの相談等において、その回答に必要な情報が掲載されている。
8	総務法制課	質疑応答 地方公務員法	時々役に立つ	地方公務員法に関する各課からの相談等において、その回答に必要な情報が掲載されている。
9	総務法制課	地方財務実務提要	時々役に立つ	財務に関する各課からの相談等において、その回答に必要な情報が掲載されている。
10	総務法制課	自治体法律顧問シリーズQ&A地方公務員のための訴訟百科	時々役に立つ	当課の訴訟事務等において、様々な事案に応じた対応を検討する際に、その対応に必要な情報が掲載されている。
11	総務法制課	Q&A自治体損害賠償判例解説	時々役に立つ	損害賠償事案に関する各課からの相談等において、その回答に必要な情報が掲載されている。
12	総務法制課	基本判例 憲法行政法	時々役に立つ	各課からの相談等において、憲法や行政法に関する判例を確認が必要となる場合に、判例の概要や解説を確認することができる。
13	総務法制課	地方自治法質疑応答集	時々役に立つ	地方自治法に関する各課からの相談等において、その回答に必要な情報が掲載されている。
14	人事・給与課	給与実態調査ハンドブック	非常に役に立つ	給与実態調査作成要領を解説したものであり、適切な回答を行うことが出来る。
15	人事・給与課	注解国家公務員六法	非常に役に立つ	国家公務員の人事行政上必要とされる法令、通知等が収録されており、国公準拠の観点から人事行政の適切な運用に寄与している。
16	人事・給与課	Q&A地方公務員の勤務時間、休日、休暇	非常に役に立つ	業務上生じうる疑問点を通知等踏まえて解説されており、勤務条件の適切な運用に寄与している。
17	人事・給与課	Q&A公務員給与事務提要	非常に役に立つ	業務上生じうる疑問点を法令の解釈踏まえて解説されており、給与制度の適切な運用に寄与している。
18	人事・給与課	コンメンタール退職手当条例案	非常に役に立つ	国より示されている退職条例案について経緯やQAを含めて解説されており、退職に係る事務の適切な運用に寄与している。
19	職員厚生課	地方公務員災害補償事務提要	非常に役に立つ	具体的な事例や決定に至る理由が掲載されている。法令の解釈や事案を処理するためどのような調査が必要か確認している。
20	職員厚生課	労災保険法解釈例集	時々役に立つ	具体的な事例や決定に至る理由が掲載されている。事案を処理するためどのような調査が必要か確認している。
21	職員厚生課	労災保険法実務総覧	時々役に立つ	各条ごとに関係政省令を含めて掲載されているため、制度を正しく理解するために役に立っている。
22	財政課	地方財務実務提要	非常に役に立つ	地方公共団体における財務事務の課題について、Q&A形式で事例が取り上げられており、実務上の課題解決の参考になる。
23	財政課	地方財務事典	時々役に立つ	地方財務制度に関する基本用語や蔵入蔵出科目の検索ができる。
24	財政課	地方債実務要覧	非常に役に立つ	地方債における法規の調査解釈処理等について、問答形式の実例が掲載されており、問題解決の参考になる。
25	財政課	地方債質疑応答集	非常に役に立つ	地方債において、日常の業務上起こりうる具体的な実例が取り上げられており、課題解決へのフォローとなる。
26	財政課	地方公共団体 決算統計ハンドブック	非常に役に立つ	決算統計に係る調査表の作成方法などが解説されており、決算統計事務の際に活用している。
27	財政課	問答式 財政会計の実務	時々役に立つ	財政会計制度に関する基礎的知識の習得や日常的な問題が「一問一答形式」で解説されており、会計事務において参考になる。
28	財政課	財政融資資金 地方資金関係法令通達集	時々役に立つ	財政融資資金について、法令通達や関係法令などが収録されているため、本書一冊で事務処理がスムーズに行える。
29	財政課	地方財政関係実務事典	時々役に立つ	地方財政に関して実務上必要となる用語について、分類解説がされており、「五十音索引」の活用による検索もできる。
30	管財課	地方公共団体公有財産管理事務質疑応答集	時々役に立つ	管財課での実務や、他課他市からの相談照会等があった場合に、参考としている。
31	管財課	安全運転管理実務の手引	まれに役に立つ	研修時の事例紹介や庁内広報の記事作成時等において参考としている。
32	管財課	安全運転管理書式便覧	まれに役に立つ	研修時の事例紹介や庁内広報の記事作成時等において参考としている。
33	契約課	地方財務実務提要	非常に役に立つ	契約事務において疑義が生じた際、実務提要内に類似した事例がないか調べることができる点。
34	税制・債権対策課	市町村事務提要(税務編)	非常に役に立つ	地方税全般と固定資産評価基準や交付金に係る想定問答が掲載されており、諸問題に対応できる。
35	税制・債権対策課	税関係法令判例通達集	非常に役に立つ	国税と地方税の通達が税目ごとにまとまっており、過去の通達を確認することができる。
36	税制・債権対策課	税関係法令判例通達集判例編	非常に役に立つ	国税と地方税の判例が税目ごとにまとまっており、実務を行う上での指針とすることができる。
37	税制・債権対策課	自治体職員のための事例解説 債権管理回収の手引き	非常に役に立つ	自治体が有する債権について、管理から回収に至るまでの事務の流れや債権回収方法など実務を行う上での諸問題に対応できる。
38	税制・債権対策課	固定資産税実務提要	非常に役に立つ	実務担当者が遭遇すると思われる固定資産税や固定資産評価審査委員会に係る想定問答が掲載されており、諸問題に対応できる。
39	税制・債権対策課	市町村税実務提要	非常に役に立つ	実務担当者が遭遇すると思われる市民税や軽自動車税などの諸税に係る想定問答が掲載されており、諸問題に対応できる。
40	税制・債権対策課	コンメンタール市町村税条例(例)	非常に役に立つ	条例(例)に係る当該条文の意義や効果等についての解説が掲載されており、諸問題に対応できる。
41	税制・債権対策課	地方税総則実務提要	非常に役に立つ	実務担当者が遭遇すると思われる徴収事務等に係る想定問答が掲載されており、諸問題に対応できる。
42	税制・債権対策課	国税不服審判所裁判例集	非常に役に立つ	公表されている国税不服審判所の判決を税目ごとにまとめており、実務を行う上での指針とすることができる。
43	税制・債権対策課	自治体法律顧問シリーズ Q&A地方公務員のための債権回収	非常に役に立つ	債権管理や債権回収についての理解を深めるための想定問答が掲載されており、諸問題に対応できる。
44	市民税課	軽自動車税関係例規集	非常に役に立つ	軽自動車税に係る法令や通知が網羅的に掲載されており、実務を行ううえでの不明点等の解決に非常に役立つ。
45	資産税課	問答式固定資産税の法律実務	非常に役に立つ	税の法律実務について、専門家による最新の見解解説を確認することができる。

加除式図書:設問12-2の回答一覧

※設問12-1において「あまり役に立たない」を選択したものは除く。

課名	加除式図書の名称	【設問12-1】の回答	【設問12-2】の回答 ※各課・機関からの回答を記載
		設問内容:効果はどのぐらいですか。	設問内容:どのような効果ですか。
46 資産税課	固定資産税実務提要	非常に役に立つ	税の法律実務について、専門家による最新の見解解説を確認することができる。
47 緑市税事務所	市町村税実務提要	非常に役に立つ	日頃の業務で起こりうる想定問答が掲載されており、実務を行う上で疑問が生じた時に参考となる。
48 区政推進課	番号法実務質疑応答集	非常に役に立つ	各問答には回答の根拠となる通知、行政事例及び判例が示されており、日常の事務処理過程で生じる疑問点を早急に解決できる。
49 区政推進課	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	各問答には回答の根拠となる通知、行政事例及び判例が示されており、日常の事務処理過程で生じる疑問点を早急に解決できる。
50 消費生活総合センター	計量関係法令規集	非常に役に立つ	計量業務の執行に必要な不可欠なものである。
51 スポーツ施設課	市町村事務要覧 公の施設	まれに役に立つ	疑義などが解決する
52 高齢・障害者福祉課	Q&A自治体中核機関のための成年後見制度解説	非常に役に立つ	各種問い合わせに対する問合せや疑義事項等に対して迅速な対応が行える。
53 国保年金課	国民健康保険関係法規集	時々役に立つ	国保制度に関連する最新の法規の確認に役立っている。
54 国保年金課	国民健康保険質疑応答集	時々役に立つ	市民からの問い合わせがあった際、根拠を調べるために使用している。また、担当職員が日々の業務の中で疑問点があった際にも活用している。
55 国保年金課	国民健康保険事務提要	時々役に立つ	市民からの問い合わせがあった際、根拠を調べるために使用している。また、担当職員が日々の業務の中で疑問点があった際にも活用している。
56 国保年金課	健康保険法令通達要覧	時々役に立つ	市民からの問い合わせがあった際、根拠を調べるために使用している。また、担当職員が日々の業務の中で疑問点があった際にも活用している。
57 国保年金課	交通事故事件処理の実務	まれに役に立つ	市民からの問い合わせがあった際、根拠を調べるために使用している。また、担当職員が日々の業務の中で疑問点があった際にも活用している。
58 国保年金課	わかりやすい 健康保険法の手引	時々役に立つ	市民からの問い合わせがあった際、根拠を調べるために使用している。また、担当職員が日々の業務の中で疑問点があった際にも活用している。
59 国保年金課	高齢者医療福祉法令解釈要覧	時々役に立つ	後期高齢者医療保険制度の疑義について、本書を確認することにより、適切な事務執行ができています。
60 国保年金課	老人保健Q&A	時々役に立つ	後期高齢者医療保険制度の疑義について、本書を確認することにより、適切な事務執行ができています。
61 地域保健課	地域保健関係法令実務便覧	非常に役に立つ	照会等に対して、迅速かつ正確に回答することができる。
62 地域保健課	病院医院のための医療法Q&A追録	非常に役に立つ	照会等に対して、迅速かつ正確に回答することができる。
63 生活衛生課	食品衛生関係法規集	非常に役に立つ	法令解説、通達類が記載されており、相談業務等実務に役立つ
64 生活衛生課	食品表示関係法規集	非常に役に立つ	法令解説、通達類が記載されており、相談業務等実務に役立つ
65 生活衛生課	食品表示マニュアル	非常に役に立つ	法令解説、通達類が記載されており、相談業務等実務に役立つ
66 生活衛生課	環境衛生関係法規集	非常に役に立つ	法令解説、通達類が記載されており、相談業務等実務に役立つ
67 生活衛生課	獣医師動物愛護管理業務必携	非常に役に立つ	法令解説、通達類が記載されており、相談業務等実務に役立つ
68 生活衛生課	ビル衛生管理関係実務便覧	非常に役に立つ	法令解説、通達類が記載されており、相談業務等実務に役立つ
69 生活衛生課	シリーズ食の安全 食品衛生法質疑応答ハンドブック	非常に役に立つ	法令解説、通達類が記載されており、相談業務等実務に役立つ
70 生活衛生課	Q&A墓園斎場管理運営の実務	非常に役に立つ	法令解説、通達類が記載されており、相談業務等実務に役立つ
71 生活衛生課	墓地埋葬実務便覧	非常に役に立つ	法令解説、通達類が記載されており、相談業務等実務に役立つ
72 保育課	子ども子育て支援対策ハンドブック	非常に役に立つ	最新の法令を把握することで、事務作業の正確性につながっている
73 保育課	次世代育成支援対策ハンドブック	非常に役に立つ	最新の法令を把握することで、事務作業の正確性につながっている
74 児童相談所総務課	Q&A子どもをめぐる法律相談	非常に役に立つ	弁護士との法律相談の助言の際に役立っている
75 廃棄物指導課	廃棄物処理実務便覧	時々役に立つ	業務上の判断根拠基準として
76 麻溝台・新磯野区画整理事務所	実務問答 土地区画整理	非常に役に立つ	土地区画整理に係る具体的事例について一問一答形式で解説されており、複雑な土地区画整理事業の疑問の解消に役立っている。
77 麻溝台・新磯野区画整理事務所	問答式 土地区画整理の法律実務	非常に役に立つ	土地区画整理の法律実務に精通する弁護士等ににより編集されており、複雑な土地区画整理事業の疑問の解消に役立っている。
78 麻溝台・新磯野区画整理事務所	土地区画整理事業 判例集	時々役に立つ	過去の判例の確認が必要な場合に活用している。
79 リニアまちづくり課	問答式 用地取得補償の法律実務	非常に役に立つ	用地実務の具体的な場面においてどのように対処すればよいか平易に解説されており、業務に関する幅広い知識を習得できる。
80 リニアまちづくり課	公共用地の取得に伴う対連基準の解説	非常に役に立つ	基準等の詳細な解説や判例等が収録されており、業務に関する幅広い知識を習得できる。
81 都市計画課	都市計画法の運用Q&A	非常に役に立つ	都市計画法の解釈に疑義が生じたときに参考とすることで、業務に役に立っている。
82 都市計画課	判例土地法 都市計画関係法	時々役に立つ	業務に関する判例等を網羅的に確認できる。
83 都市計画課	土地利用基本計画実務要覧	時々役に立つ	業務に関する通知を網羅的に確認できる。
84 建築政策課	問答式 建設工事紛争予防解決の手引	時々役に立つ	問合せや窓口での相談などに対し、似たような事例が掲載されているため。
85 建築政策課	わかりやすい 建築基準法の手引	非常に役に立つ	建築基準法を逐条ごとに、関連する施行令、施行規則、告示、判例、許可に係る国の技術的助言など織り込んでおり、条文の意味を用語単位に分解してわかりやすく解説してあるので建築基準法を正しく理解できる。
86 建築政策課	誰にもわかる 建築法規の手引	非常に役に立つ	建築法規について、用語の意義から規制の内容、事務手続などの諸問題を一問一答式でとりあげイラストを交えわかりやすく解説してあるため、初任者等が日常業務をするうえで役立つ。
87 建築政策課	図解 建築紛争事例便覧	非常に役に立つ	建築物の設計工事等に関する代表的な裁判例を事例とし、その事実関係等を図示により視覚的に表現されているため、複雑難解な判例が理解しやすい。
88 開発調整課	開発許可のための質疑応答集	非常に役に立つ	許可申請に対する可否等を調べる際に必要な情報を得やすい。
89 開発調整課	実務のための判例開発許可宅地防災	非常に役に立つ	許可申請に対する可否等を調べる際に必要な情報を得やすい。
90 開発調整課	都市計画法の運用Q&A	非常に役に立つ	許可申請に対する可否等を調べる際に必要な情報を得やすい。
91 開発調整課	現行都市計画法	非常に役に立つ	都市計画関連の法文を調べる際に必要な情報を得やすい。
92 建築審査課	誰にもわかる 建築法規の手引	非常に役に立つ	法のように文書だけでは理解しにくい情報を図解等を用いて解説している書籍であり、職員の理解の為に必要なものである。
93 建築審査課	建築基準法質疑応答集	非常に役に立つ	判断に苦慮する案件について過去事例、類似事例等から参考資料として必須となる書籍である。
94 住宅課	地方財務実務提要	非常に役に立つ	財務担当者が主に使用するが、財務事務に欠かせない知識を習得するのに大いに役立つ。
95 住宅課	自治体法律顧問シリーズQ&A地方公務員のための公営住宅運営相談	非常に役に立つ	公営住宅の管理運営に関する事項を網羅的に解説するQ&Aであり、市営住宅班の職員は日常的に参考にしている。
96 住宅課	公営住宅整備管理の手引Q&A	非常に役に立つ	公営住宅の管理運営に関する事項を網羅的に解説するQ&Aであり、市営住宅班の職員は日常的に参考にしている。
97 住宅課	地方財務事典	非常に役に立つ	財務担当者が主に使用するが、財務事務に欠かせない知識を習得するのに大いに役立つ。
98 住宅課	問答式 借地借家の実務	時々役に立つ	市営住宅の管理に欠かせない借地借家法の理解に役立つ。主に明渡し担当が参考図書として使用している。
99 住宅課	誰にもわかる 借地借家の手引	時々役に立つ	市営住宅の管理に欠かせない借地借家法の理解に役立つ。主に明渡し担当が参考図書として使用している。

加除式図書：設問12-2の回答一覧

※設問12-1において「あまり役に立たない」を選択したものは除く。

100	課名	加除式図書の名称	【設問12-1】の回答	【設問12-2】の回答 ※各課・機関からの回答を記載
			設問内容：効果はどのぐらいですか。	設問内容：どのような効果ですか。
100	住宅課	借地借家紛争解決の手引	時々役に立つ	市管住宅の管理に欠かせない借地借家法の理解に役立つ。主に明渡し担当が参考図書として使用している。
101	住宅課	Q&A不動産取引トラブル解決の手引	時々役に立つ	不動産事業者が直面するあらゆるトラブル事例についての解決方法の手引書。民間の賃貸借契約における対応を参考にする際に使用している。
102	住宅課	不動産取引トラブル解決文例書式集	時々役に立つ	不動産取引にかかわるトラブル事例についての解決方法の手引書。民間の賃貸借契約における対応を参考にする際に使用している。
103	都市整備課	実務問答 都市再開発	時々役に立つ	現在、再開発事業を実施していないため使用頻度は少ないが、国や県、他都市からの照会の際など、都市再開発法の解釈を得たいときに活用している。
104	路政課	最新 契約書モデル文例集	時々役に立つ	実際に契約書を作成する際に文例集を引用することや、要所に解説があるため効率的な書面等の作成に役立っている。
105	河川課	長狭川維持管理の手引	時々役に立つ	日常的に行う業務ではないが、関連する業務が発生した場合に問題解決の参考になっている。
106	用地・補償課	土地基本関係法令集	時々役に立つ	必要な最新情報が的確に分類整理されているため、理解、判断が容易にできる
107	用地・補償課	土地税制関係法令集	時々役に立つ	必要な最新情報が的確に分類整理されているため、理解、判断が容易にできる
108	用地・補償課	問答式 用地取得補償の法律実務	時々役に立つ	実務における対処方法について、根拠規定や参考事例を基に判断できる
109	用地・補償課	問答式 借地借家の実務	時々役に立つ	実務における対処方法について、根拠規定や参考事例を基に判断できる
110	用地・補償課	公共用地の取得に伴う用対連基準の解説	非常に役に立つ	補償の実務を適切かつ円滑に行うために必要な最新の情報や知識が得られる
111	用地・補償課	土地収用法実務提要「質疑応答編」	時々役に立つ	実務における対処方法について、根拠規定や参考事例を基に判断できる
112	用地・補償課	公有地執務ハンドブック	まれに役に立つ	用地取得に伴う関係法令や根拠の確認ができる
113	下水道経営課	質疑応答 公営企業実務提要	時々役に立つ	法令解釈に間違いがないか確認する際に使用している。
114	緑区役所区民課	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録	非常に役に立つ	戸籍に関する訓令等を確認でき、実務に即反映できる。
115	緑区役所区民課	新制戸籍法並届書式記載例	非常に役に立つ	戸籍届書の記載例が多数掲載されており実務に即反映できる。
116	緑区役所区民課	戸籍法施行規則解説	非常に役に立つ	戸籍法施行規則の解説が詳細に記載されており実務に役立つ。
117	緑区役所区民課	涉外身分関係先例判例総覧	非常に役に立つ	涉外戸籍届出の先例判例の確認を行うことができるうえに、様々な国籍について網羅されており参考になる。
118	緑区役所区民課	番号法実務質疑応答集	非常に役に立つ	マイナンバー法に関する実務が質疑応答形式で記載され理解しやすい。
119	緑区役所区民課	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	住民基本台帳事務、印鑑登録、諸証明事務について質疑応答形式で記載されており実務に役立つ。
120	緑区役所区民課	日本行政区画便覧	まれに役に立つ	市町村合併の変遷を確認する。
121	緑区役所区民課	新人事法総覧	まれに役に立つ	過去の通知等を確認する。
122	大沢まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	住民基本台帳事務、印鑑登録、諸証明事務について質疑応答形式で記載されており実務に役立つ。
123	城山まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	窓口における各種請求や届出における取扱いの疑義について、本書を確認することにより、適切な事務執行ができています。
124	相模湖まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	時々役に立つ	窓口事務における疑義について図書に国通知が記載されているため、これらを参考に業務にあたっています。
125	中央区役所区民課	窓口事務質疑応答集	時々役に立つ	根拠法令の解釈を確認することができ、業務に役立つ
126	中央区役所区民課	Q&A戸籍在留管理制度の窓口事務	時々役に立つ	先進例、法改正の情報事例を収集できるため
127	中央区役所区民課	番号法実務質疑応答集	時々役に立つ	根拠法令の解釈を確認することができ、また、疑問点があった際、回答を確認できる場合があるため
128	中央区役所区民課	戸籍先例全集	非常に役に立つ	新旧戸籍法国籍法に基づく訓令通達照会回答等の確認ができ、業務に役立つ。
129	中央区役所区民課	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録	非常に役に立つ	戸籍に関する訓令通達通知回答がすべて確認でき、実務に役立つ。
130	中央区役所区民課	新制戸籍法並届書式、記載例	非常に役に立つ	届書式の事例に対応し、法定記載例参考記載例の確認。実務のあらゆる記載例が記載されており、実務に役立つ。
131	中央区役所区民課	戸籍法施行規則解説	時々役に立つ	戸籍法施行規則の第1条～第89条までを関係法令や先例を加えて詳細に逐条解説が記載されており、参考になる。
132	中央区役所区民課	涉外身分関係先例判例総覧	非常に役に立つ	法務省民事局通達回答及び裁判審判例の中から、涉外の関係を有するものを確認でき参考になる。
133	中央区役所区民課	新人事法総覧	まれに役に立つ	人事法関係法令及び基本的通達を確認できる。
134	中央区役所区民課	墓地埋葬実務便覧	非常に役に立つ	墓地、埋葬等に係る法律の逐条解説が記載されており、業務に役立つ。
135	大野北まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	住民基本台帳事務、印鑑登録、諸証明事務について質疑応答形式で記載されており実務に役立つ。
136	田名まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	時々役に立つ	窓口でレアなケースに遭遇した際に役立っている
137	上溝まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	時々役に立つ	業務上の疑問点が生じた際の解決に役立っている。
138	南区役所区民課	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録	非常に役に立つ	戸籍に関する訓令等を確認でき、実務に即反映できる。
139	南区役所区民課	新制戸籍法並届書式、記載例	非常に役に立つ	戸籍届書の記載例が多数掲載されており実務に即反映できる。
140	南区役所区民課	戸籍法施行規則解説	非常に役に立つ	戸籍法施行規則の解説が詳細に記載されており実務に役立つ。
141	南区役所区民課	涉外身分関係先例判例総覧	非常に役に立つ	涉外戸籍届出の先例判例の確認を行うことができるうえに、様々な国籍について網羅されており参考になる。
142	南区役所区民課	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	住民基本台帳事務、印鑑登録、諸証明事務について質疑応答形式で記載されており実務に役立つ。
143	南区役所区民課	番号法実務質疑応答集	非常に役に立つ	マイナンバー法に関する実務が質疑応答形式で記載され理解しやすい。
144	大野中まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	住民基本台帳事務、印鑑登録、諸証明事務について質疑応答形式で記載されており実務に役立つ。
145	麻溝まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	市民からの問い合わせや窓口での対応方法について疑問が生じた際に確認し、参考としている。
146	新磯まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	職員が判断に迷うレアケースの届出申請の対応について、正しい判断やお客様へ納得していただける根拠を示した説明をおこなうことができる。
147	相模台まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	窓口対応等において、判断に迷う案件に当たった場合、適切な対応策を採ることができる
148	相武台まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	窓口業務で取り扱う法令の解釈や具体的な事案に対する対応例が記載されているため、判断基準に役立つ。
149	東林まちづくりセンター	窓口事務質疑応答集	非常に役に立つ	窓口業務で取り扱う法令の解釈や、具体的な事案に対する対応例が記載されているため、判断基準を確認するのに役立つ。
150	会計課	地方財務実務提要	非常に役に立つ	地方公共団体における財務事務の様々な課題について、Q&A形式で取り上げられており、課題解決の参考になり、実務に反映することができる。
151	教職員人事課	教職員服務関係実務ハンドブック	時々役に立つ	具体的な判例等が掲載されており、インターネット等よりも詳細で見やすい
152	教職員給与厚生課	地方公務員給与実態調査ハンドブック	非常に役に立つ	毎年行われる給与実態調査において、複雑な調査要領等の確認を行うことができる。
153	教職員給与厚生課	地方公務員の勤務時間・休日・休暇	非常に役に立つ	給与支給に必要な服務等の取り扱いに疑義がある場合において、Q&Aを容易に確認できる。

加除式図書：設問12-2の回答一覧

※設問12-1において「あまり役に立たない」を選択したものは除く。

課名	加除式図書の名称	【設問12-1】の回答	【設問12-2】の回答 ※各課・機関からの回答を記載	
		設問内容：効果はどのぐらいですか。	設問内容：どのような効果ですか。	
154	学校施設課	学校補助金事務質疑応答集	非常に役に立つ	国庫補助金申請に係る最新の情報を得ることができ、手続きの効率化に役立っている。
155	監査課	地方自治関係実例判例集	時々役に立つ	参考例や手順が分かったこと
156	監査課	地方監査実務提要	時々役に立つ	参考例や手順が分かったこと
157	監査課	判例住民訴訟	時々役に立つ	参考例や手順が分かったこと
158	監査課	地方財務実務提要	時々役に立つ	参考例や手順が分かったこと
159	監査課	体系地方自治会計事典	時々役に立つ	参考例や手順が分かったこと
160	監査課	地方財政関係質疑応答集	時々役に立つ	参考例や手順が分かったこと
161	選挙課	選挙関係実例判例集	非常に役に立つ	疑問や問い合わせに対し、正確な知識を確認できる。
162	選挙課	現行選挙法規	非常に役に立つ	疑問や問い合わせに対し、正確な知識を確認できる。
163	選挙課	明解選挙法政治資金法の手引	非常に役に立つ	疑問や問い合わせに対し、正確な知識を確認できる。
164	任用調査課	問答式 労働安全衛生の実務	非常に役に立つ	労働安全衛生に係るあらゆる法律問題を、簡潔明瞭な回答と各種法令通達などに準拠した詳しい解説を付しており、問題の理解をより深められる。
165	任用調査課	労働安全衛生 用語手続辞典	時々役に立つ	最新ではないものの、業務に必要な情報を収集できる。
166	任用調査課	わかりやすい 労働基準法の手引	非常に役に立つ	こみいった内容や数字が出てきてわかりにくい項目には、図表やイラストを用いてわかりやすく説明しており、理解しやすい。
167	任用調査課	ケーススタディ防災認定集	時々役に立つ	最新ではないものの、業務に必要な情報を収集できる。
168	任用調査課	雇用保険法令解釈要覧	時々役に立つ	最新ではないものの、業務に必要な情報を収集できる。
169	任用調査課	雇用保険実務要覧	時々役に立つ	最新ではないものの、業務に必要な情報を収集できる。
170	任用調査課	労災補償法令解釈要覧	時々役に立つ	最新ではないものの、業務に必要な情報を収集できる。
171	任用調査課	誰にでもわかる 労働保険の手引	時々役に立つ	最新ではないものの、業務に必要な情報を収集できる。
172	任用調査課	人事労務の手続と書式	非常に役に立つ	採用から退職までの諸手続きが流れに沿って構成されており、必要な手続きを即座に把握できる。
173	任用調査課	事例でみる地方公務員の人事労務管理	非常に役に立つ	法令や条規規則、裁判例を踏まえた適切な対応方法を、各地方公共団体の取組例を交えながら解説しており、特に判断に迷う事例を扱う場合に参考になる。
174	任用調査課	労務管理法令解釈要覧	非常に役に立つ	次々と整備が進む労務管理関係法令を迅速にわかりやすく理解できる。
175	任用調査課	[官公庁]労務管理要覧	非常に役に立つ	具体的な「質問」と明確な「回答」、詳細な「解説」、かつ根拠となった法令や通達、判例、人事委員会などの判定例なども掲出しており理解しやすい。
176	任用調査課	事例式 人事労務トラブル防止の手引	時々役に立つ	最新ではないものの、業務に必要な情報を収集できる。
177	任用調査課	法令用語ナビ 人事労務管理	時々役に立つ	最新ではないものの、業務に必要な情報を収集できる。
178	任用調査課	現代 労務管理要覧	非常に役に立つ	労務管理の問題をQ&A方式で解説していると同時に、判例や行政例規も併せて紹介しているため非常に参考になる。
179	任用調査課	雇用形態別 人事管理アドバイス	時々役に立つ	最新ではないものの、業務に必要な情報を収集できる。
180	任用調査課	人事管理実務マニュアル	時々役に立つ	最新ではないものの、業務に必要な情報を収集できる。
181	任用調査課	最新 人事労務管理の手引	時々役に立つ	最新ではないものの、業務に必要な情報を収集できる。
182	任用調査課	質疑応答 地方公務員法	非常に役に立つ	地方公務員法の解釈、運用に関する諸問題について、約450例も掲載しており、かつ、一問一答方式のため簡潔、明瞭であり分かりやすい
183	任用調査課	Q&A地方公務員の勤務時間、休日、休暇	非常に役に立つ	制度の仕組みから運用まで、業務上生じうる疑問点についてQA方式で詳しく説明しており、分かりやすい
184	農業委員会事務局	わかりやすい農地をめぐる法律相談	非常に役に立つ	業務で判断する際の参考となる。
185	農業委員会事務局	農地転用の手続と法律	非常に役に立つ	業務で判断する際の参考となる。
186	消防総務課	消防団員災害補償等実務提要	時々役に立つ	消防団員に係る公務災害補償、退職報償金などを中心に、実務担当者が利用しやすいように解説、資料等があり、理解が容易となる。
187	予防課	消防防災法規実例総覧	時々役に立つ	消防関係法令や告示、通達等を幅広く掲載しているため、各種業務において疑義事項が生じた際に、参考資料として活用できる。
188	予防課	消防実務六法	時々役に立つ	消防実務に必要な法令改正や通知を幅広く掲載しているため、参考資料として活用できる。
189	予防課	消防法令改正経過早見集	時々役に立つ	消防法令の改正経過を確認できるため、参考資料として活用できる。
190	予防課	火災予防査察便覧	時々役に立つ	東京消防庁監修のため独自の方針など参考になる。査察、消防設備設置検査時等に参考資料として活用できる
191	予防課	消防実務質疑応答集(災害対策・火災報告)	時々役に立つ	防災及び火災原因調査における過去の質疑応答が収録されているため、参考資料として活用できる。
192	予防課	誰にもわかる 建築法規の手引	時々役に立つ	建築関係法令に関する用語の意義や事務手続きなど、実務上の諸問題が網羅されていることから、参考資料として活用できるため。
193	予防課	建築消防法令図説便覧(消防設備編)	時々役に立つ	個々の消防設備ごとに法令や通達等が整理されているため、消防同意事務にあたり参考資料として活用できる。
194	予防課	建築基準法質疑応答集	時々役に立つ	建築基準法の解釈や運用が具体的事例とともに記載されていることから、消防同意事務等において参考資料として活用している。
195	予防課	建築基準法質疑応答集(通達編)	時々役に立つ	建築基準法の解釈について各条文ごとに具体的事例を設けながら記載されているため、消防同意事務等において、参考資料として活用できる。
196	予防課	例解消防設備質疑応答集	非常に役に立つ	消防用設備等に係る過去の質疑応答や通知等が記載されているため、消防同意等の事務において参考資料として活用できる。
197	予防課	消防業務の法律相談～予防編～	時々役に立つ	予防業務について法令の解釈や運用などを解説しているため、参考資料として活用できる。
198	危険物保安課	高圧ガス保安法令例規集	非常に役に立つ	法令の解釈を判断するのに効果的である。
199	危険物保安課	危険物関係法令実例集	非常に役に立つ	法令の解釈を判断するのに効果的である。
200	危険物保安課	危険物関係事項別解説通達ハンドブック	非常に役に立つ	解説通達を確認し、適切な許認可事務を行う上で効果的である。
201	危険物保安課	例解危険物規制質疑応答集	非常に役に立つ	各種質疑を確認し、適切な許認可事務を行う上で効果的である。
202	相模原消防署警備課	消防防災法規実例総覧	時々役に立つ	消防関係法令や告示、通達等を幅広く掲載しているため、各種業務において疑義事項が生じた際に、参考資料として活用できる。
203	相模原消防署警備課	火災予防査察便覧	時々役に立つ	東京消防庁監修のため独自の方針など参考になる。査察、消防設備設置検査時等に参考資料として活用できる
204	相模原消防署警備課	消防実務質疑応答集(災害対策・火災報告)	時々役に立つ	防災及び火災原因調査における過去の質疑応答が収録されているため、参考資料として活用できる。
205	相模原消防署警備課	消防法令改正経過早見集	非常に役に立つ	消防法令の改正経過を確認できるため、参考資料として活用できる。
206	相模原消防署警備課	消防業務の法律相談～予防編～	時々役に立つ	東京消防庁監修のため独自の方針など参考になる。査察、消防設備設置検査時等に参考資料として活用できる
207	南消防署警備課	消防防災法規実例総覧	時々役に立つ	消防関係法令や告示、通達等を幅広く掲載しているため、各種業務において疑義事項が生じた際に、参考資料として活用できる。
208	南消防署警備課	消防実務質疑応答集(災害対策・火災報告)	時々役に立つ	防災及び火災原因調査における過去の質疑応答が収録されているため、参考資料として活用できる。
209	南消防署警備課	消防法令改正経過早見集	非常に役に立つ	消防法令の改正経過を確認できるため、参考資料として活用できる。
210	南消防署警備課	火災予防査察便覧	時々役に立つ	東京消防庁監修のため独自の方針など参考になる。査察、消防設備設置検査時等に参考資料として活用できる
211	南消防署警備課	消防業務の法律相談～予防編～	時々役に立つ	予防業務について法令の解釈や運用などを解説しているため、参考資料として活用できる。

加除式図書:設問12-2の回答一覧

※設問12-1において「あまり役に立たない」を選択したものは除く。

	課名	加除式図書の名称	【設問12-1】の回答	【設問12-2】の回答 ※各課・機関からの回答を記載
			設問内容:効果はどのぐらいですか。	設問内容:どのような効果ですか。
212	北消防署警備課	消防防災法規実例総覧	時々役に立つ	消防関係法令や告示、通達等を幅広く掲載しているため、各種業務において疑義事項が生じた際に、参考資料として活用できる。
213	北消防署警備課	消防実務質疑応答集(災害対策・火災報告)	時々役に立つ	防災及び火災原因調査における過去の質疑応答が収録されているため、参考資料として活用できる。
214	北消防署査察指導課	消防法令改正経過早見集	非常に役に立つ	消防法令の改正経過を確認できるため、参考資料として活用できる。
215	北消防署査察指導課	火災予防査察便覧	時々役に立つ	東京消防庁監修のため独自の方針など参考になる。査察、消防設備設置検査時等に参考資料として活用できる
216	北消防署査察指導課	消防業務の法律相談～予防編～	時々役に立つ	予防業務について法令の解釈や運用などを解説しているため、参考資料として活用できる。
217	津久井消防署警備課	消防実務六法	時々役に立つ	消防実務に必要な法令改正や通知を幅広く掲載しているため、参考資料として活用できる。
218	津久井消防署警備課	消防法令改正経過早見集	時々役に立つ	消防法令の改正経過を確認できるため、参考資料として活用できる。
219	津久井消防署警備課	火災予防査察便覧	時々役に立つ	東京消防庁監修のため独自の方針など参考になる。査察、消防設備設置検査時等に参考資料として活用できる
220	津久井消防署警備課	消防実務質疑応答集(災害対策・火災報告)	時々役に立つ	防災及び火災原因調査における過去の質疑応答が収録されているため、参考資料として活用できる。
221	津久井消防署警備課	消防業務の法律相談～予防編～	時々役に立つ	予防業務について法令の解釈や運用などを解説しているため、参考資料として活用できる。